

最近の県経済動向

Fukushima Economic Performance Monthly

令和6年1月30日

目次

1 本県の経済概況	2～3
2 主な指標の動き	
(1) 個人消費	4～7
(2) 建設需要	8～10
(3) 生産活動	11～12
(4) 雇用・労働	13～15
(5) 物価	16
(6) 企業・金融	17～18
(7) 市場	19
(8) 中小企業の業況	20
3 主要経済指標	21～27
4 参考	
1 中小企業景気動向調査((公財)福島県産業振興センター)	28～31
2 中小企業景況レポート(福島県中小企業団体中央会)	32～35
3 景気動向指数(福島県)	36
4 福島県金融経済概況(日本銀行福島支店)	37
5 月例経済報告(内閣府)	37
6 「最近の県経済動向」総合判断(福島県)	37

福島県 企画調整部 統計課



1 本県の経済概況

総合判断

県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

前月判断からの
変化方向



個別判断

◆ 概要

(1) 個人消費

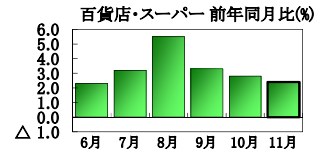
判断の変化方向



◆ 持ち直している。

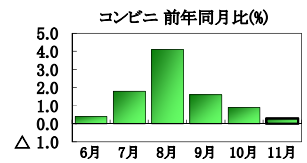
◆ 百貨店・スーパー販売額 (11月)

全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比2.4%増(既存店前年同月比2.8%増)となり、9か月連続で前年を上回っている。



◆ コンビニエンスストア販売額 (11月)

コンビニエンスストア販売額は総額約169億円、対前年同月比0.3%増となり、20か月連続で前年を上回っている。

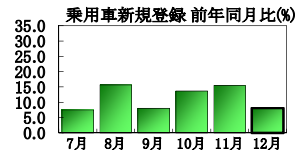


◆ 専門量販店販売額 (11月)

家電大型専門店は総額約36億円(対前年同月比0.5%減)、ドラッグストアは総額約104億円(同7.0%増)、ホームセンターは総額約57億円(同2.3%増)となっている。

◆ 乗用車新規登録台数 (12月)

新規登録台数は4,258台、対前年同月比8.1%増となり、12か月連続で前年を上回っている。



(2) 建設需要

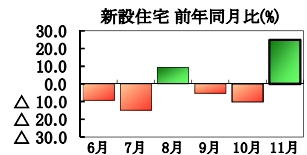
判断の変化方向



◆ 持ち直しの動きがみられる。

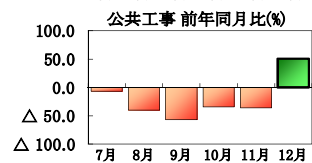
◆ 新設住宅着工戸数 (11月)

新設住宅着工戸数は898戸、対前年同月比24.9%増となり、3か月振りに前年を上回った。



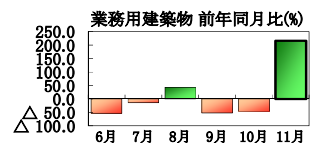
◆ 公共工事請負金額 (12月)

公共工事請負金額は総額約262億円、対前年同月比50.5%増となり、7か月振りに前年を上回った。



◆ 業務用建築物着工工事費 (11月)

業務用建築物着工工事費は総額約201億円、対前年同月比216.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(3) 生産活動

判断の変化方向

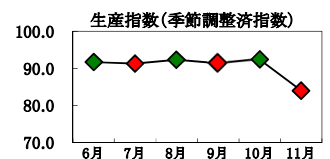


◆ 弱含んでいる。

◆ 鉱工業指数 (11月)

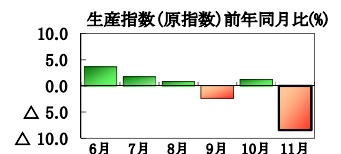
鉱工業生産指数・季節調整済指数(速報値)は84.0、対前月比9.1%減となり、2か月振りに前月を下回った。

なお、原指数(速報値)は86.9、対前年同月比8.4%減となり、2か月振りに前年を下回った。



鉱工業出荷指数(季節調整済指数・速報値)は83.2、対前月比7.3%減となり、3か月連続で前月を下回った。

鉱工業在庫指数(季節調整済指数・速報値)は153.6、対前月比1.8%減となり、3か月振りに前月を下回った。



(4) 雇用・労働



◆ 一部に弱い動きがみられる。

◆ 求人倍率(11月)

新規求人倍率は1.99倍(季節調整値)、前月から0.24ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

有効求人倍率は1.41倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。

なお、有効求人数は7か月連続で前年を下回り、有効求職者数は2か月連続で前年を上回っている。

◆ 雇用保険受給者実人員(11月)

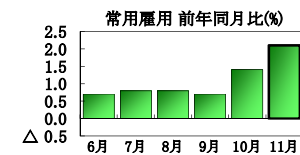
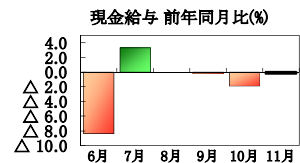
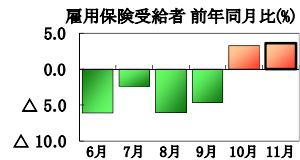
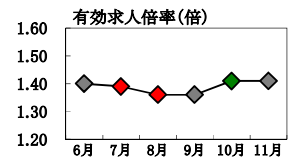
雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員は6,140人、対前年同月比3.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

◆ 労働(11月)

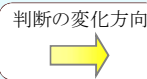
現金給与総額指数は90.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

所定外労働時間指数は118.1、対前年同月比6.7%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

常用雇用指数は101.3、対前年同月比2.1%増となり、20か月連続で前年を上回っている。



(5) 物 価



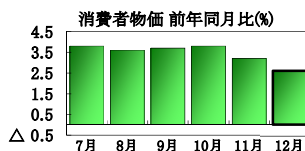
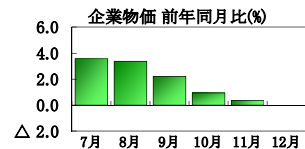
◆ 企業物価指数は前年と同水準となったが、消費者物価指数は前年を上回っている。

◆ 国内企業物価指数(12月)

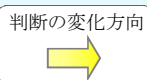
物価指数は119.9(速報値)、対前年同月比0.0%となった。なお、対前月比は0.3%増となっている。

◆ 福島市消費者物価指数(12月)

物価指数は106.8、対前年同月比2.6%増となり、26か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。



(6) 企業・金融



◆ 企業倒産件数、負債総額はともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回った。

◆ 企業倒産(12月)

倒産件数は14件、対前年同月比180.0%増となり、6か月振りに前年を上回った。

負債総額は26億1,600万円、対前年同月比291.6%増となり、6か月振りに前年を上回った。

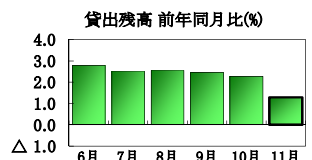
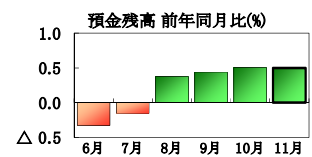
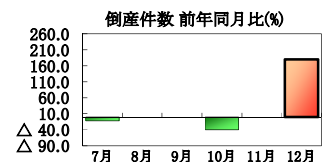
◆ 金融機関預貸残高(11月)

預金残高は10兆2,959億円、対前年同月比0.5%増となり、4か月連続で前年を上回った。

貸出残高は4兆8,989億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

◆ 貸出約定平均金利(11月)

平均金利は0.698%となり、対前月差0.001ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。



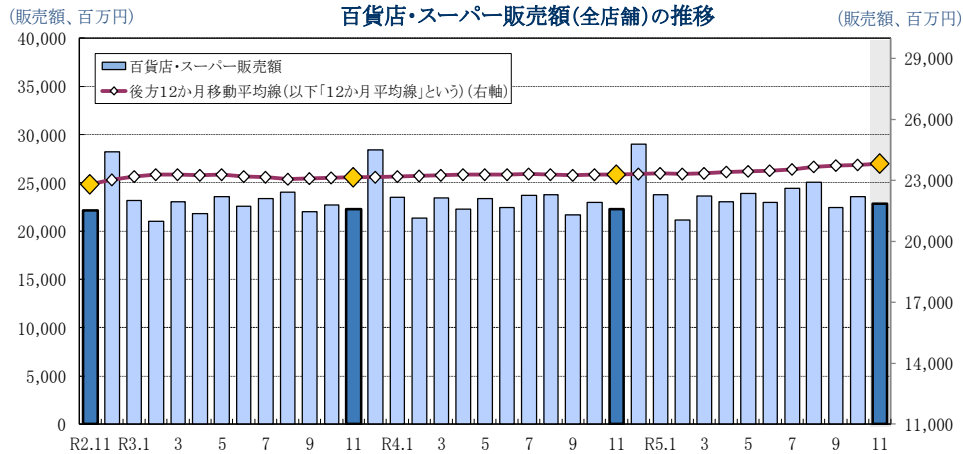
※備考 指標名の色について、前年と比較(鉱工業指数及び求人倍率については、前月と比較)して、改善している指標は緑字、悪化している指標は赤字、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 主な指標の動き

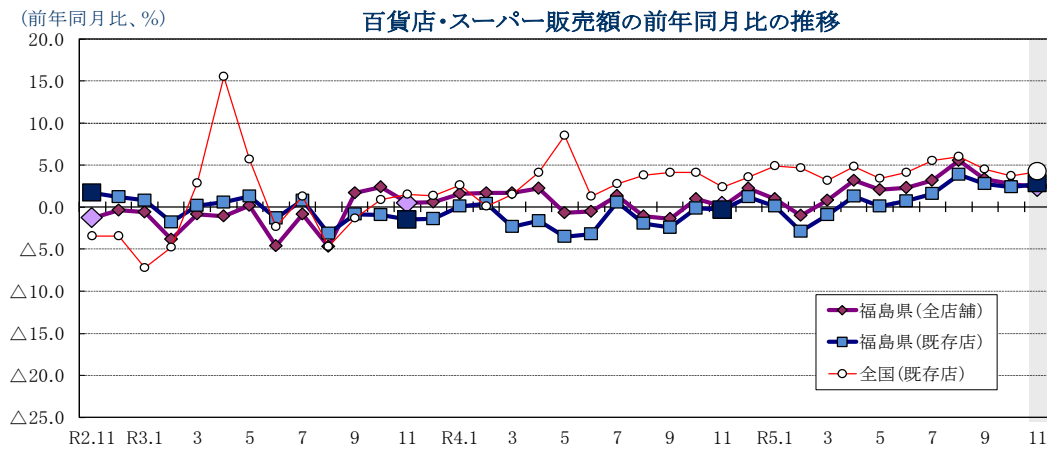
(1) 個人消費

◆ 百貨店・スーパー販売額(11月)は全店舗ベースで総額約229億円、対前年同月比2.4%増となり、9か月連続で前年を上回っている。

なお、百貨店・スーパー販売額の既存店ベースは同2.8%増となっている。



(資料 経済産業省)

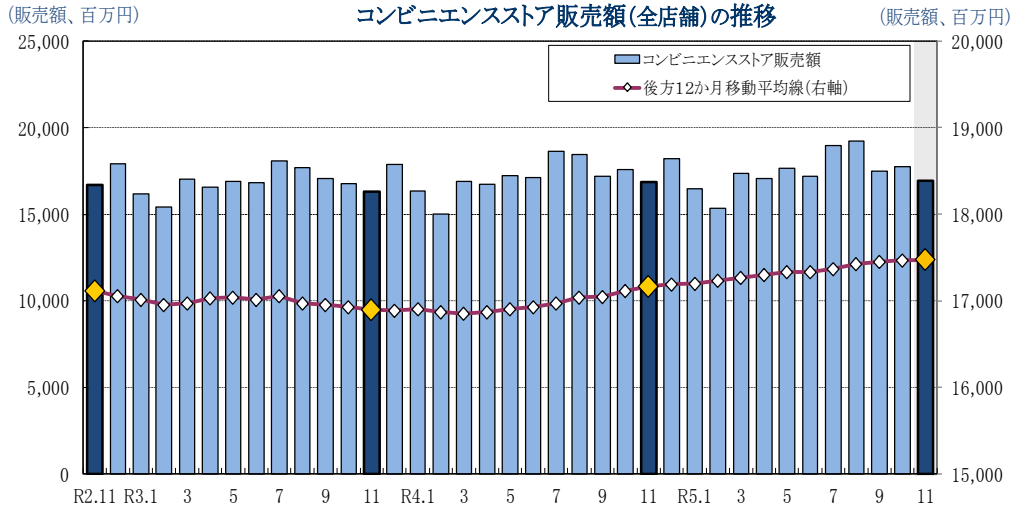


(資料 経済産業省)

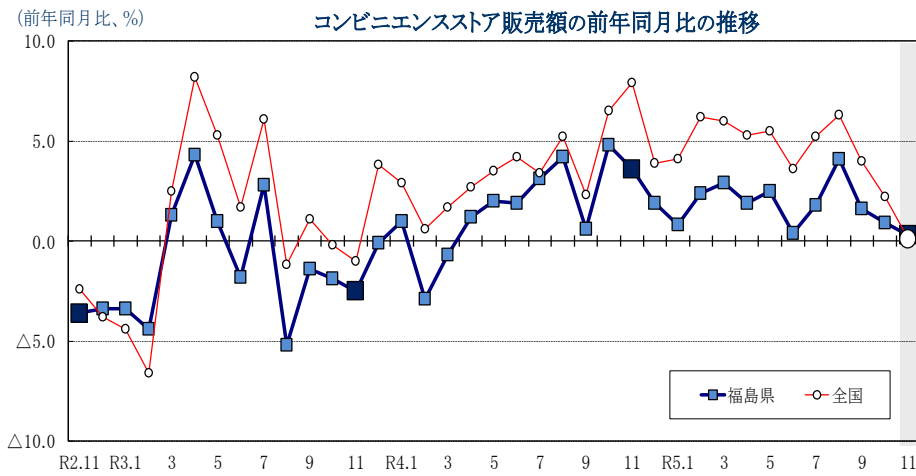
【百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)】

調査対象となる百貨店2店とスーパー119店(11月末現在)の総販売金額です。既存店ベースの前年同月比とは、前年同月も調査の対象であった店舗のみを比較するものです。過去1年間に開・廃業した店舗の販売額は除かれているので、前年と同一条件で消費動向をみることができます。

◆ コンビニエンスストア販売額(11月)は総額約169億円、対前年同月比0.3%増となり、20か月連続で前年を上回っている。



(資料 経済産業省)

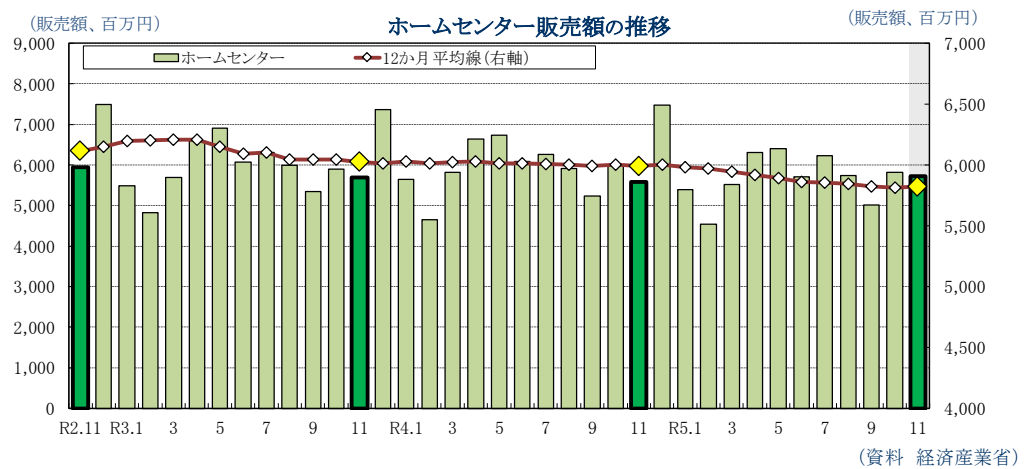
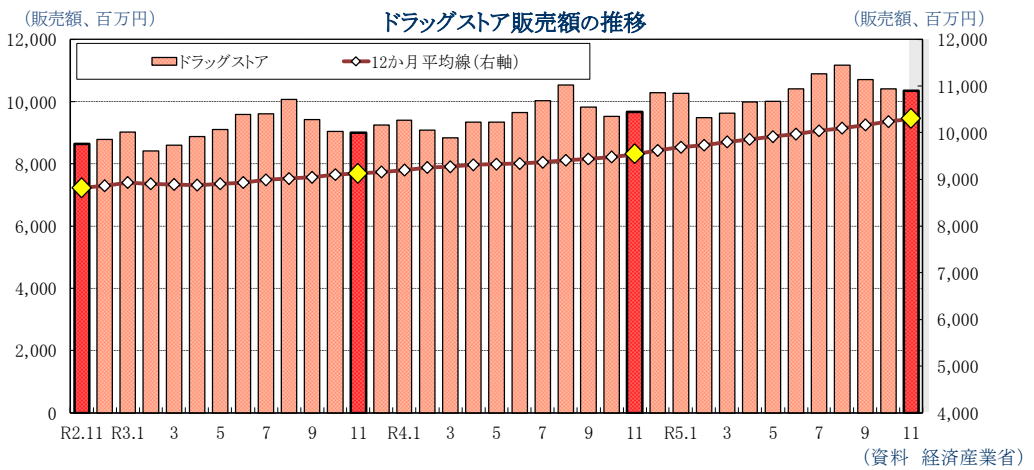
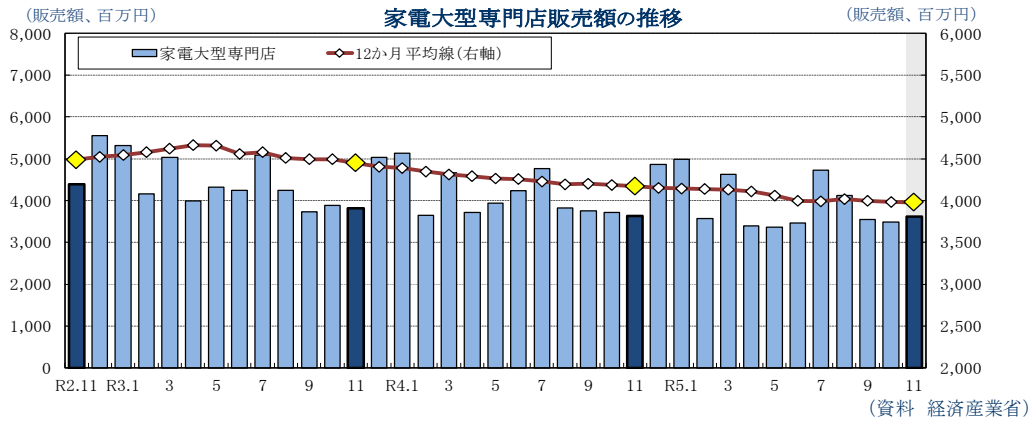


(資料 経済産業省)

【コンビニエンスストア販売額】

商業動態統計の業態別販売額では、百貨店・スーパー販売額に次ぐ規模であり、平成27年7月分から都道府県別に販売額が公表となりました。店舗数は百貨店・スーパーに比べ約8倍となっており、消費者に身近な店舗として存在感を増してきています。

◆ 専門量販店販売額(11月)は家電大型専門店は総額約36億円、対前年同月比0.5%減となり、3か月連続で前年を下回った。
 ドラッグストアは総額約104億円、対前年同月比7.0%増となり、31か月連続で前年を上回った。
 ホームセンターは総額約57億円、対前年同月比2.3%増となり、11か月振りに前年を上回った。



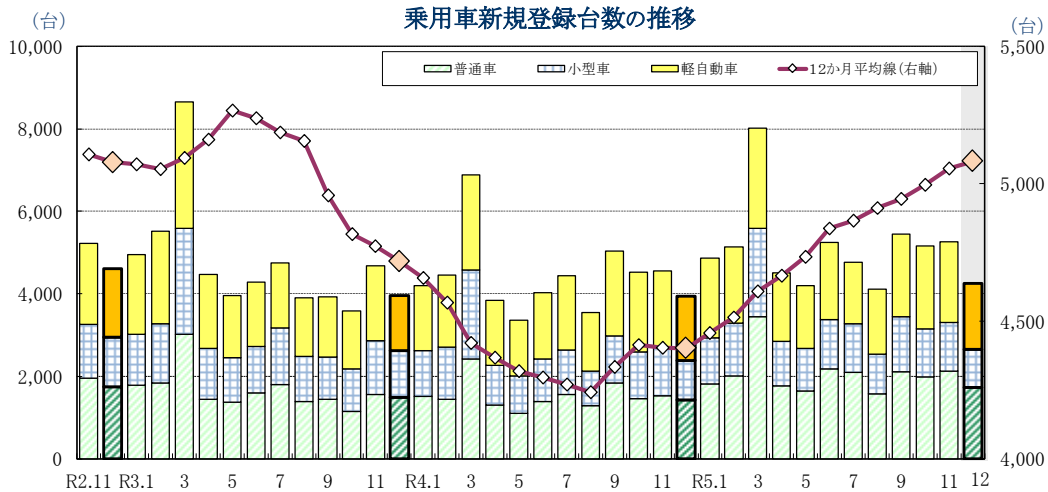
【専門量販店販売額】

家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンター販売額は、平成26年1月分から「専門量販店販売統計」として開始された統計です。家電大型専門店は比較的高額な耐久財を扱っていたり、ドラッグストアやホームセンターは家庭用品や日用雑貨等多品目を扱っていたりと消費者の生活に合わせた商品を販売しているため、消費動向をみる上で注目される指標となってきています。

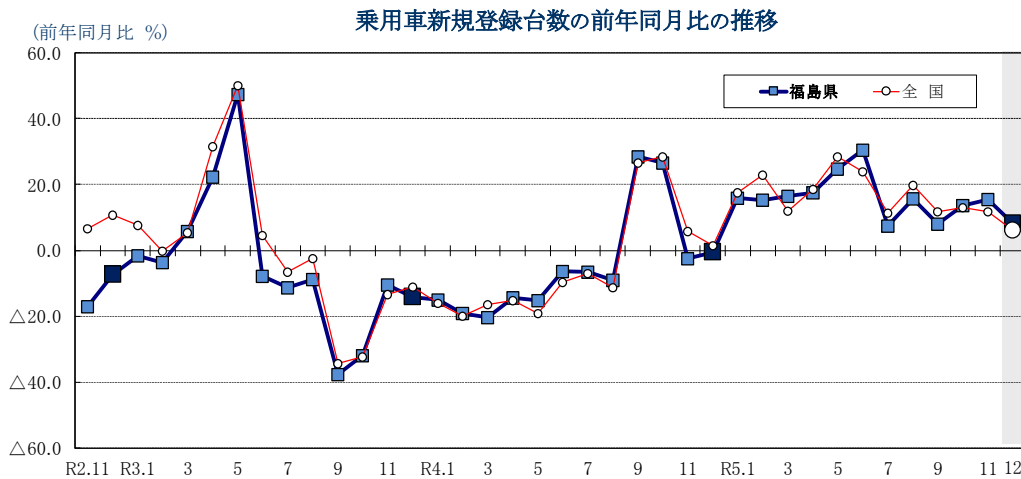
◆ 乗用車新規登録台数(12月)は4,258台、対前年同月比8.1%増となり

12か月連続で前年を上回っている。

普通車及び軽自動車は前年を上回り、小型車は前年を下回った。



(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)



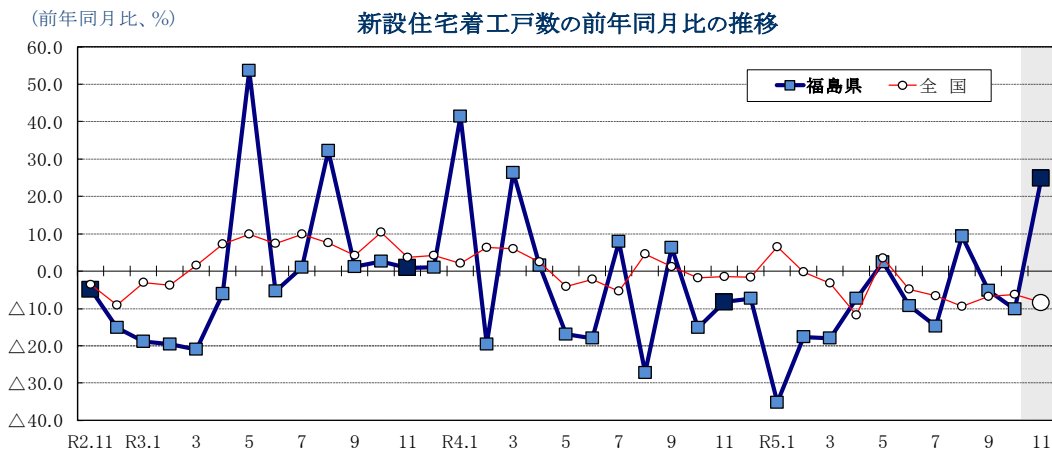
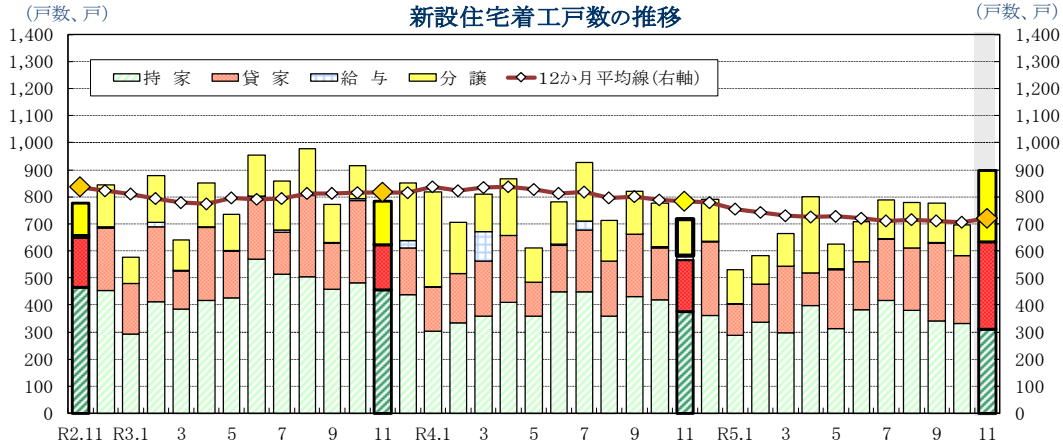
(資料 東北運輸局、全国軽自動車協会連合会)

【乗用車新規登録台数】

乗用車の購入により、運輸支局及び軽自動車検査協会に登録された台数です。耐久消費財の販売動向を消費側からとらえた統計です。自動車を購入した際には必ず登録をするため網羅性があり、速報性もあります。3月や9月の決算期には台数が多くなるなど、顕著な季節性があります。

(2) 建設需要

◆ 新設住宅着工戸数(11月)は898戸、対前年同月比24.9%増となり、3か月振りに前年を上回った。

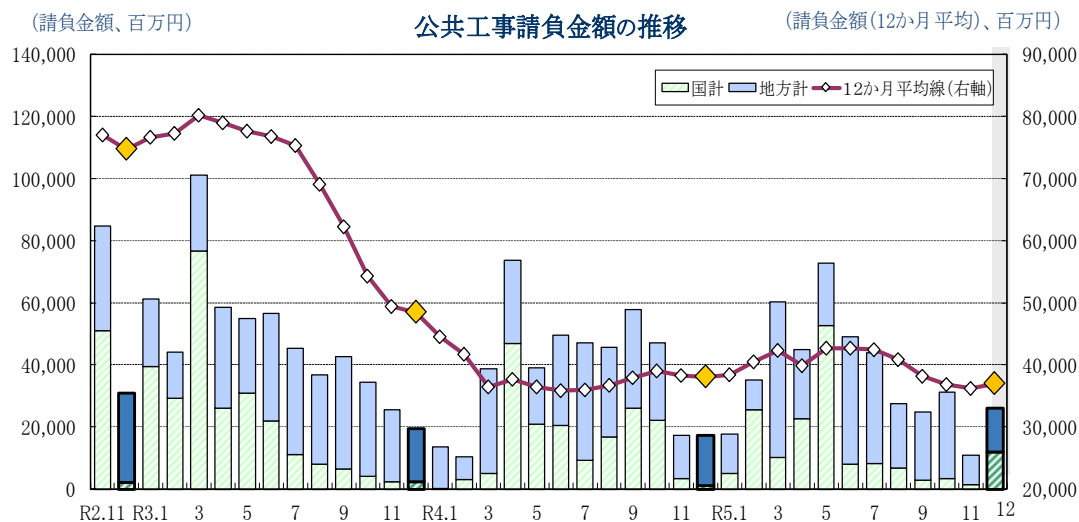


【新設住宅着工戸数】

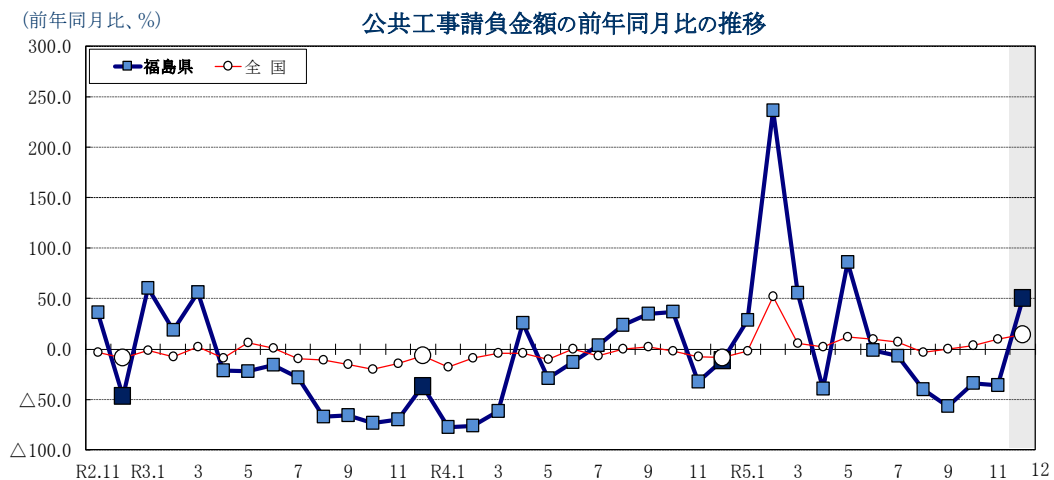
家やマンションを建てる時に、建築主から都道府県知事にその旨を届けた戸数を集計したもので、住宅投資の動きを示す代表的な指標です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。所得・地価・建築費・金利などに敏感に反応して動きます。また、政府の景気対策で「住宅ローン減税」のような政策の影響も受けます。

◆ **公共工事請負金額(12月)**は総額約262億円、対前年同月比**50.5%増**となり、7か月振りに前年を上回った。

内訳をみると、国の機関は7か月振りに前年を上回り、地方の機関は2か月連続で前年を下回っている。



(資料 東日本建設業保証株式会社)

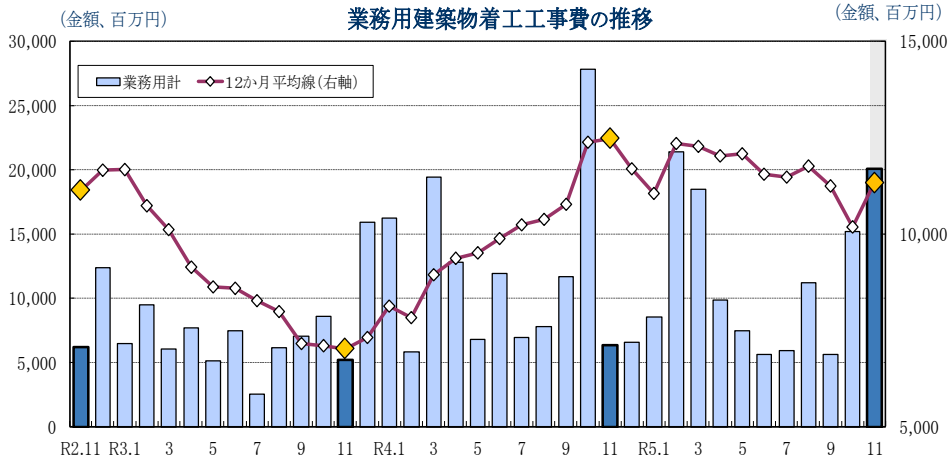


(資料 東日本建設業保証株式会社)

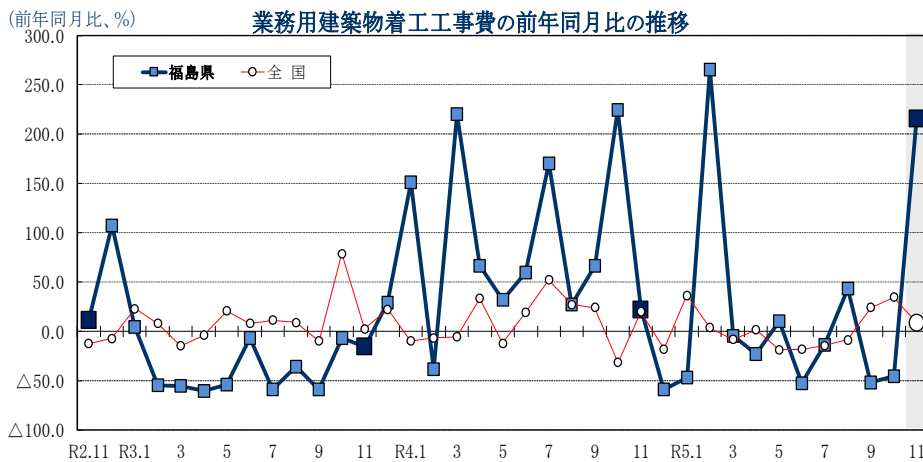
【公共工事請負額】

国、地方公共団体、独立行政法人等が発注した公共工事のうち、保証事業会社の保証による公共工事について、保証事業会社が請負金額を取りまとめて集計したもので、発注者ごとに分かります。

◆ 業務用建築物着工工事費(11月)は総額約201億円、対前年同月比216.0%増となり、3か月振りに前年を上回っている。



(資料 国土交通省)



(資料 国土交通省)

【業務用建築予定金額】

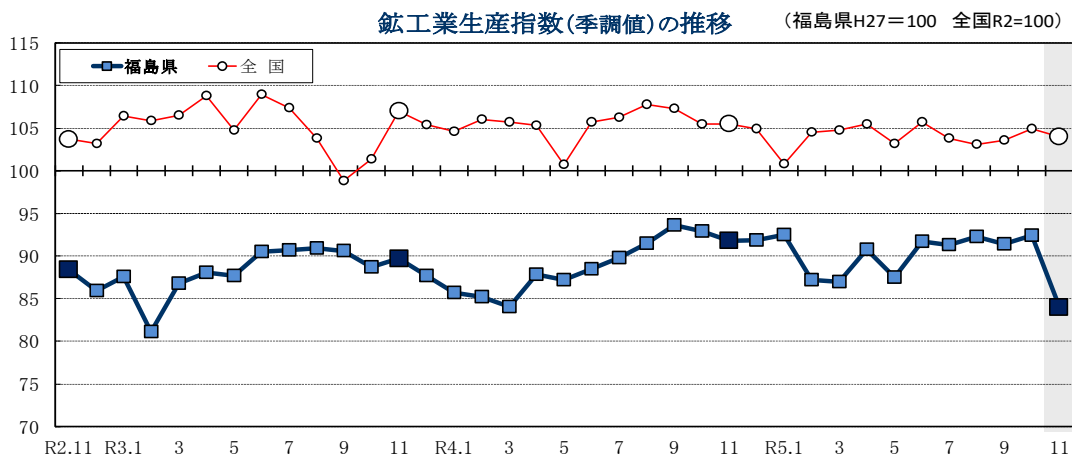
建築主が建築物を建築しようとする場合は、その旨を都道府県知事に届けなければならず、この届出をもとに集計したものが建築物着工統計です。進捗ベースではなく、着工ベースの指標のため速報性があります。「業務用」とは、全建築物から居住専用と居住産業併用を除いたもので、企業の設備投資を反映します。

(3) 生産活動

◆ **鉱工業生産指数(11月)**は季節調整済指数**84.0**(速報値)、対前月比**9.1%減**となり、**2か月振りに前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち食料品工業、汎用・生産用・業務用機械工業などの8業種で前月を上回ったものの、輸送機械工業、化学工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は86.9**(速報値)、対前年同月比**8.4%減**となり、**2か月振りに前年を下回った**。

◆ **鉱工業出荷指数(11月)**は季節調整済指数**83.2**(速報値)、対前月比**7.3%減**となり、**3か月連続で前月を下回った**。業種別にみると、19業種のうち、輸送機械工業、化学工業などの11業種で前月を下回った。
 なお、**原指数は86.2**(速報値)、対前年同月比**10.0%減**となり、**3か月連続で前年を下回った**。

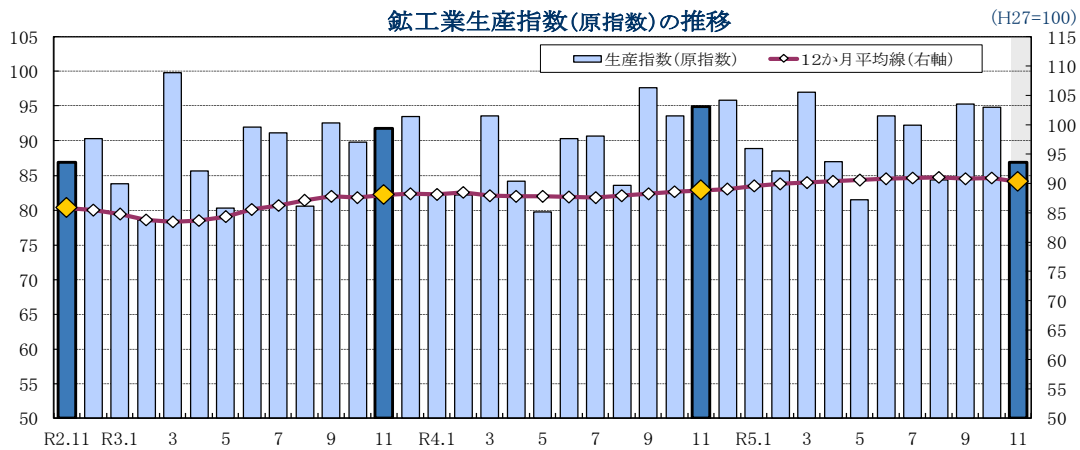
◆ **鉱工業在庫指数(11月)**は季節調整済指数**153.6**(速報値)、対前月比**1.8%減**となり、**3か月振りに前月を下回った**。
 なお、**原指数は149.3**(速報値)、対前年同月比**25.3%増**となり、**22か月連続で前年を上回った**。



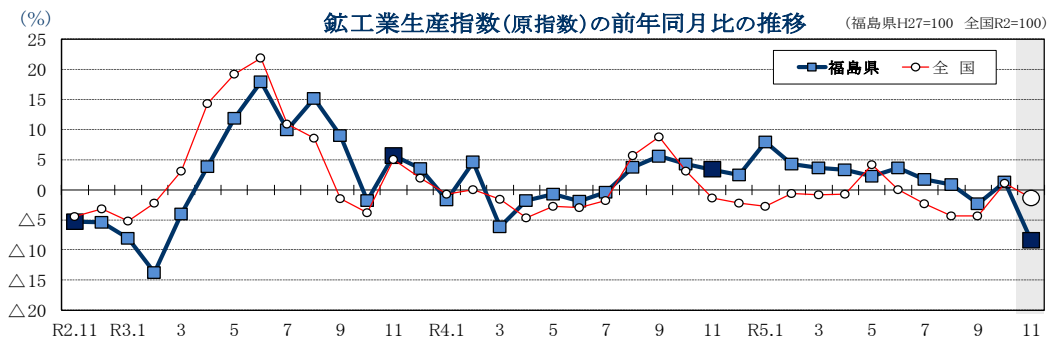
(資料 経済産業省、福島県統計課)

【鉱工業指数】

鉱工業製品の生産量、出荷量、在庫量を基準年を100として(平成27年=100)指数化したものです。好況時にはモノがよく売れ、企業が製品を増産するため生産、出荷とも上昇します。景気が悪化してくるとモノが売れなくなるため出荷の減少、在庫の増加局面を経て生産の減少に至ります。



(資料 福島県統計課)



(資料 経済産業省、福島県統計課)

【原指数と季節調整済指数】

鉱工業指数の原指数は、指数作成用データをそのまま指数化したもので、大型連休や決算期等の季節的要因の影響を受けて、毎年一定の変動を繰り返しています。長期的な動向をみる場合は、主に原指数の前年同月比が使用されます。

一方、季節調整済指数は、原指数から季節的要因を取り除き、毎月同じ基準で指数の動きがみられるようになっており、直近の動向をみる場合は、主に季節調整済指数の前月比が使用されます。

【前月比と前年同月比】

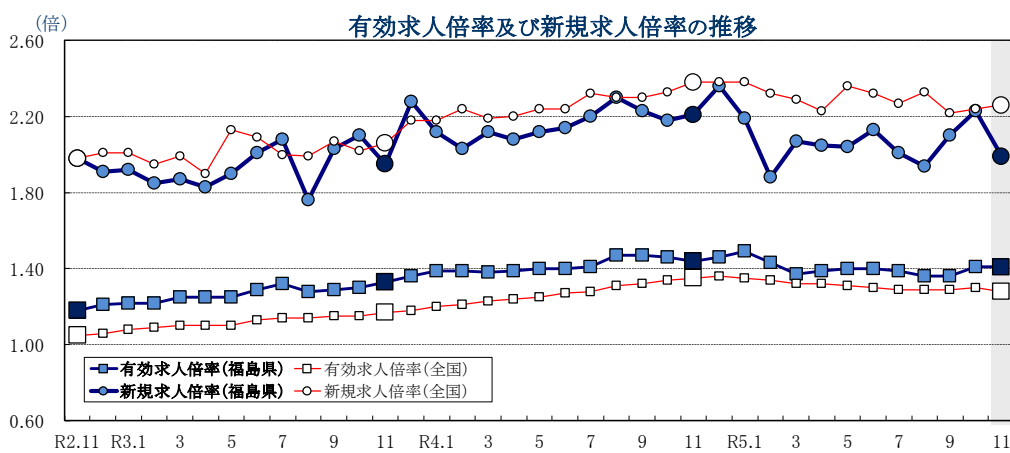
前年の同じ月と比較した増減を示す「前年同月比」は量的水準の変動を示し、前月と比較した増減を示す「前月比」は直近の変化方向(瞬間風速)を示します。経済統計には季節性を持つものがあり、単純に前月と比較できない場合があるので、季節調整値で前月比を求める場合と、季節性のない統計(例:金利等)では季節調整をかけずに前月比をとる場合があります。

鉱工業指数では原指数の前年同月比で1年前の水準との違いをみて、また、季節調整済指数の前月比で直近の動きをみるというように複合的に利用します。

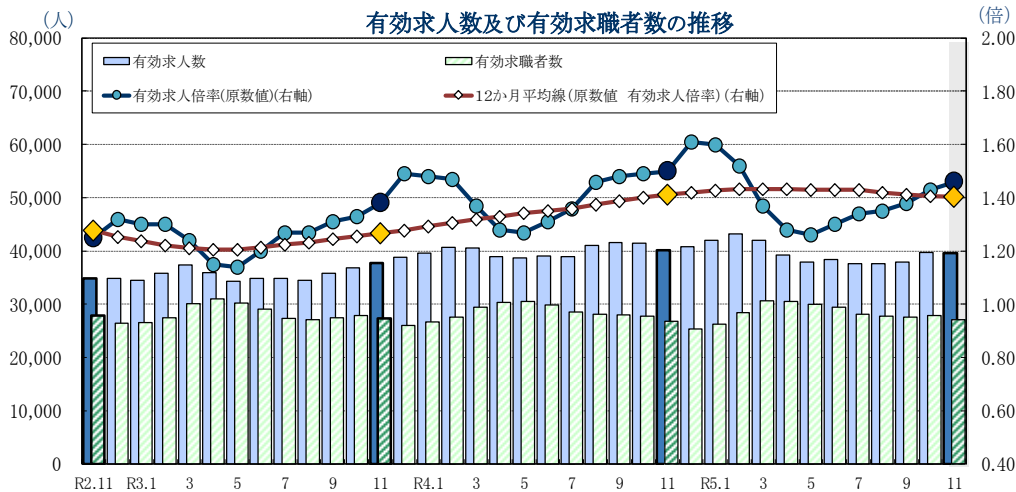
(4) 雇用・労働

◆ 新規求人倍率(11月)は1.99倍(季節調整値)、前月から0.24ポイント減少し、3か月振りに前月を下回っている。

◆ 有効求人倍率(11月)は1.41倍(季節調整値)、前月差が0.00ポイントとなった。
 なお、有効求人数は39,642人(対前年同月比1.2%減)となり、7か月連続で前年を下回った。有効求職者数は27,096人(同1.1%増)となり、2か月連続で前年を上回った。



(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

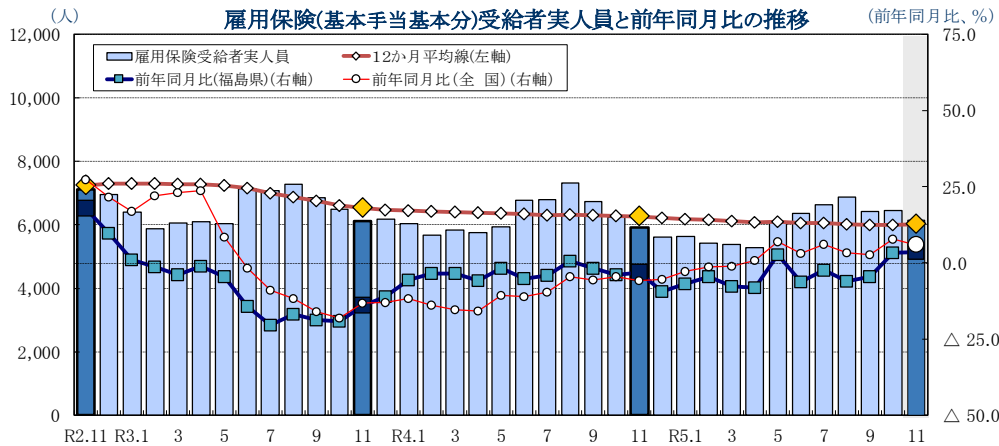


(資料 厚生労働省「福島労働局」)

【新規求人倍率と有効求人倍率】

「新規求人」とは、当月受け付けた求人を指し、前月から未充足のまま繰り越された求人と新規求人を含めたものを「有効求人」といいます。同様に、「新規求職」は当月受け付けた求職をいい、「有効求職」は前月から繰り越された求職と新規求職の合計です。有効求人倍率が低いと求職者の割には求人数が少なく雇用情勢が悪化しており、反対に倍率が高いと雇用情勢が良いことを示します。雇用情勢の最新の動きをみるには新規求人倍率をみます。なお、求人倍率は、求人数÷求職者数となりますが、通常公表されている求人倍率は季節調整値のため一致しません。

◆ 雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員(11月)は6,140人、対前年同月比3.6%増となり、2か月連続で前年を上回っている。

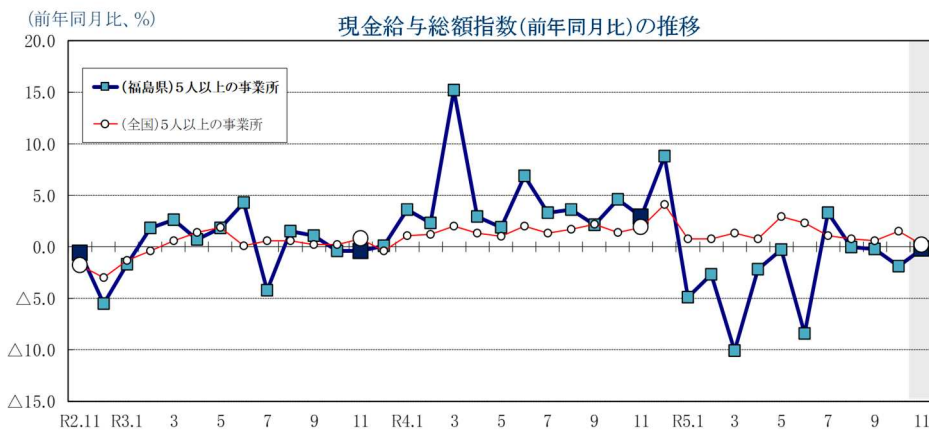


(資料 厚生労働省、厚生労働省「福島労働局」)

【雇用保険受給者実人員】

雇用保険の被保険者が離職後、再就職先が見つからないために失業等給付を受け取っている人の数です。失業動向を示すもので、受給者の増加は雇用情勢の悪化を示します。景気の動きと逆に動きます。

◆ 現金給与総額指数(名目)(11月)は90.8(事業所規模5人以上)、対前年同月比0.2%減となり、3か月連続で前年を下回っている。

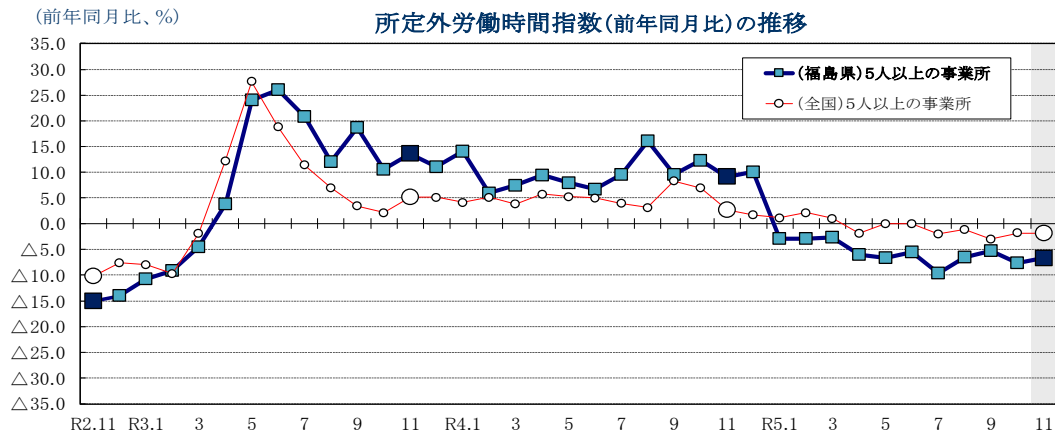


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【現金給与総額指数】

現金給与総額とは、賃金、給与、手当、賞与など労働の対価として使用者が労働者に支払った給与すべてを合計したもので、所得税、社会保険料等を差し引く前の金額です。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。一般に、賞与のある6、7月や12月は指数が高くなる季節性があるため、前年同月比でみる必要があります。

◆ 所定外労働時間指数(11月)は118.1、対前年同月比6.7%減となり、11か月連続で前年を下回っている。

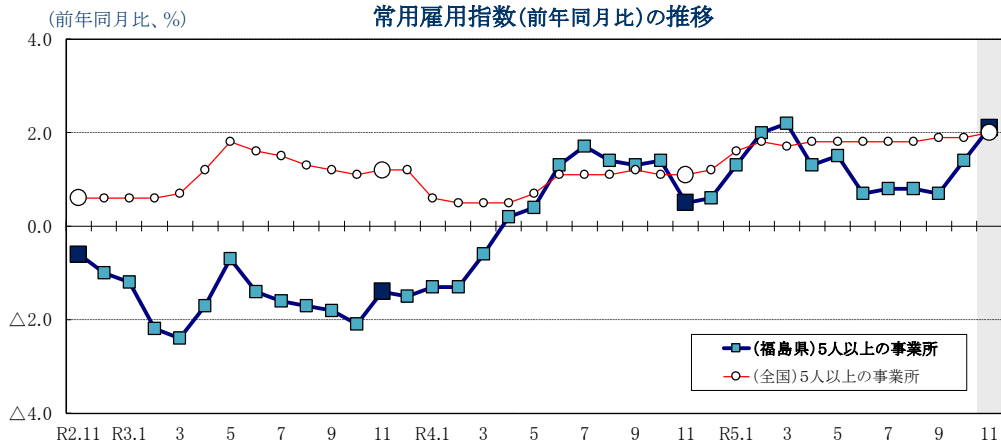


(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【所定外労働時間指数】

所定外労働時間とは、残業や早出・休日出勤などのことです。これを基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。景気が良くなると、生産活動が活発化し、残業時間の増加で対応することから、景気に敏感に反応します。

◆ 常用雇用指数(11月)は101.3、対前年同月比2.1%増となり、20か月連続で前年を上回っている。



(資料 厚生労働省、福島県統計課)

【常用雇用指数】

常用雇用者とは、事業所に雇われている人の数で、一般労働者のほかパートタイム労働者を含み、基準年を100として(現在は令和2年=100)指数化したものです。求人や求職のような希望の数を表すものと違って、実際に雇われている雇用情勢の実態を表します。

< 毎月勤労統計(常用労働者)…次のいずれかに該当する者 >

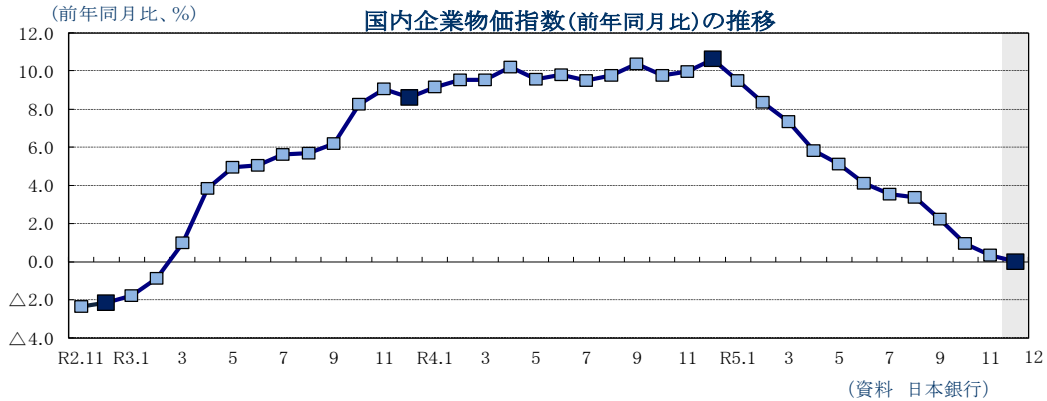
- ① 期間を定めずに雇われている者
- ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者

< 雇用保険の適用条件 >

- ① 1週間の所定労働時間が20時間以上
- ② 31日以上の雇用見込みがある

(5) 物価

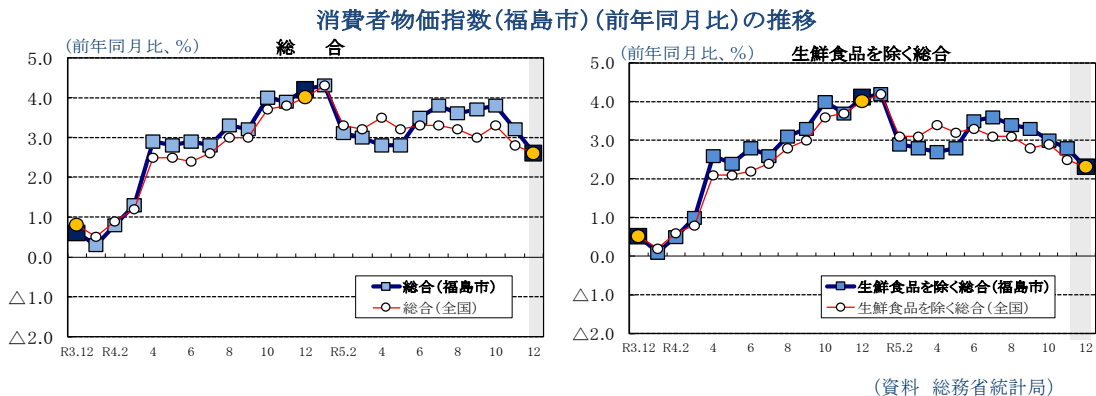
◆ 国内企業物価指数(12月)は119.9(速報値)、対前年同月比0.0%となった。
 なお、対前月比は0.3%増となっている。



【国内企業物価指数】

出荷や卸売り段階での企業間の取引価格の動きを示す指標で、景気動向に敏感に反応します。景気が過熱してモノの需給が引き縮まると、企業物価は上昇します。逆に不況期には下落します。日本は原材料を多く輸入に依存しているため、海外市況や為替相場に左右されやすい側面もあります。

◆ 福島市消費者物価指数(総合)(12月)は106.8、対前年同月比2.6%増となり、26か月連続で前年を上回っている。なお、対前月比は0.3%減となっている。
 生鮮食品を除く総合では106.5、対前年同月比は2.3%増となっている。
 また、生鮮食品及びエネルギーを除く総合では105.4、対前年同月比は3.5%増となっている。



【消費者物価指数】

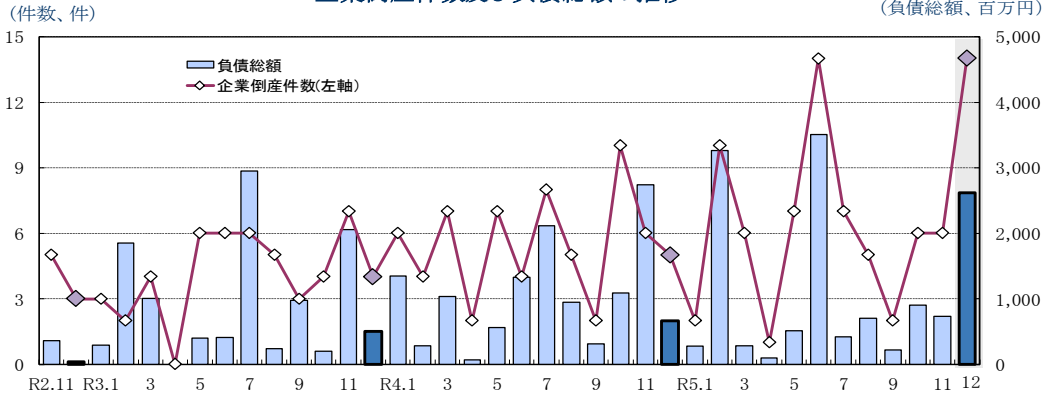
消費者が平均的に購入する商品やサービスを基準年を100(令和2年=100)とし、物価がどのように変化しているかを指数化したものです。また、生鮮食品は天候などの要因によって価格が大幅に変動するため、他の商品やサービスの価格動向が見えにくくなるため「生鮮食品を除く総合」でみることもあります。また、税制や社会保障制度の変更や原油等のエネルギー価格の動向が影響を及ぼすこともあります。

(6) 企業・金融

◆ **企業倒産(12月)**は、件数が**14件**、対前年同月比**180.0%増**となり、**6か月振り**に前年を上回った。また、**負債総額**は**26億1,600万円**、対前年同月比**291.6%増**となり、**6か月振り**に前年を上回った。

倒産件数を業種別にみると、建設業、製造業、サービス業他で各4件、卸売業、運輸業で各1件となっている。

企業倒産件数及び負債総額の推移

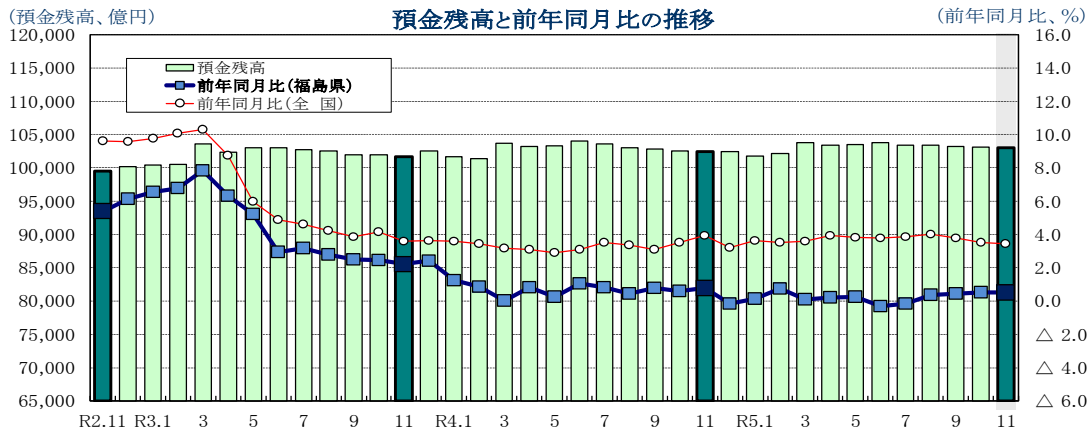


(資料 東京商工リサーチ)

【企業倒産】

法的な定義はなく、官庁統計に集計したものではありません。民間信用調査機関ごとに定義を設けて集計しています。「法的整理(破産や会社更生手続、民事再生手続等)」と「任意整理(銀行取引停止処分、内整理)」の大きく2つに分けることができます。

◆ **預金残高(11月)**は**総額10兆2,959億円**、対前年同月比**0.5%増**となり、**4か月連続**で前年を上回った。

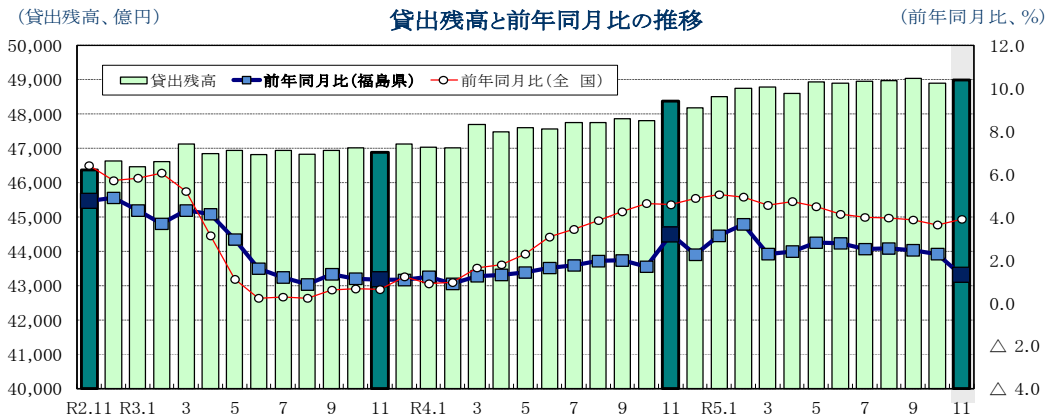


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【預金残高】

預金残高の増減は金融機関の信用力と関係し、経営破綻が相次いで信用不安が起きれば、預金が出流します。法人預金は売上げ低迷による余資の減少や、預貸相殺の動きが続くと減少し、個人預金は収入が落ち込むと減少します(増加する場合は、前文と逆のことが言えます)。

◆ 貸出残高(11月)は総額4兆8,989億円、対前年同月比1.3%増となり、平成25年6月以降、前年を上回る動きが続いている。

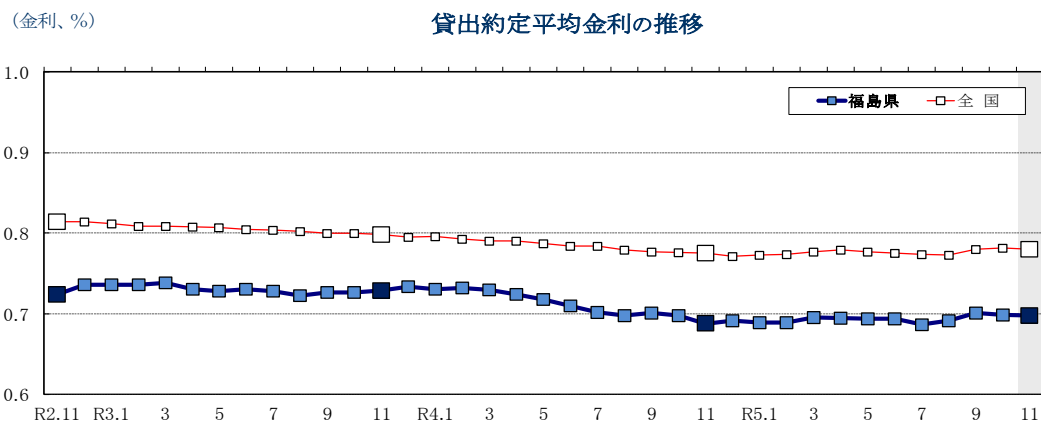


(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出残高】

景気拡大期には企業が設備投資を増やし、資金需要が拡大するため貸出残高は増加します。法人向けは企業が新規借入よりも債務の返済を優先させたり、金融機関が不良債権処理を優先させたりすると、貸出は減少します。個人向けは住宅ローン等が堅調だと増加します。

◆ 貸出約定平均金利(11月)は、0.698%、対前月差0.001ポイント下降し、2か月連続で前月を下回った。



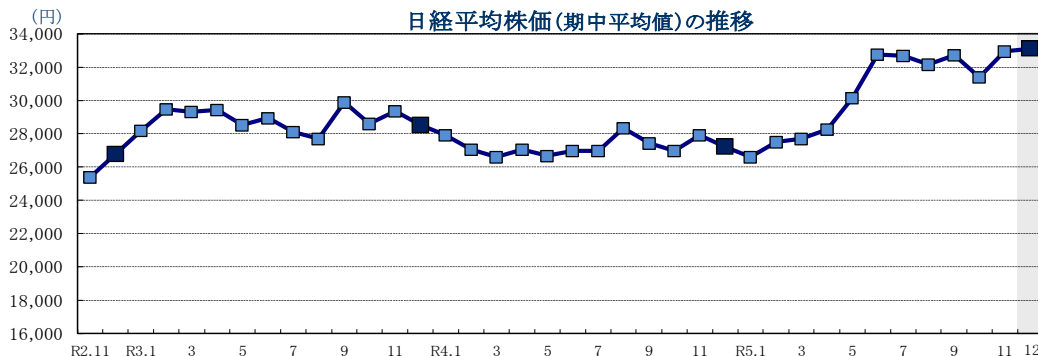
(資料 日本銀行、日本銀行福島支店)

【貸出約定平均金利】

金融機関が過去に貸し出しを行った際の貸出金利を現在の貸出残高で加重平均したもので、銀行融資の金利を示す指標です。

(7) 市場

◆ 日経平均株価(12月)は33,118円(期中平均値)、前月より157円66銭高となり、2か月連続で前月を上回っている。

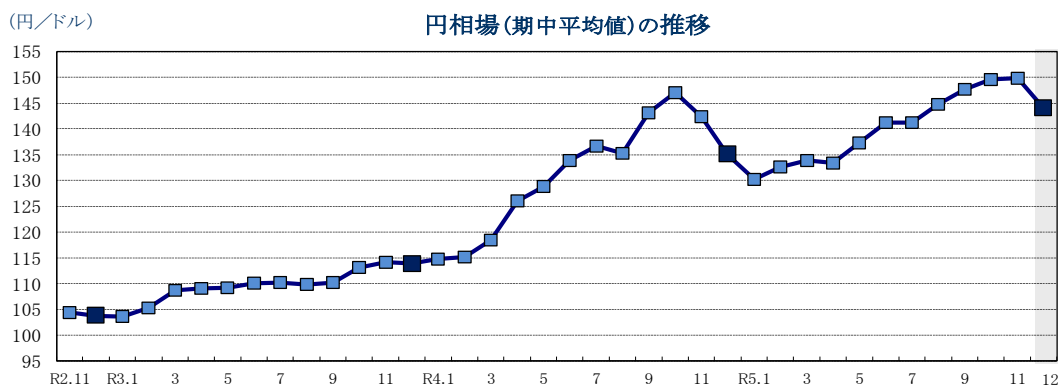


(資料 日経平均プロフィール)

【日経平均株価】

日本経済新聞社が東京証券取引所のプライム市場上場銘柄から市場流動性の高い銘柄を中心に選定した225銘柄(定期的に入れ替え)を対象に平均金額を算出したもので、株式市場全体の株価水準を示す代表的な指標です。株価が上昇すると、企業資産の含み益が増え、企業活動に好影響を与えます。また、株式取引に直接参加していない経営者にも心理的に大きな影響を与えるため、景気の先行指標といわれます。

◆ 円相場(12月)は144円7銭(期中平均値)、前月より5円76銭円高となっている。



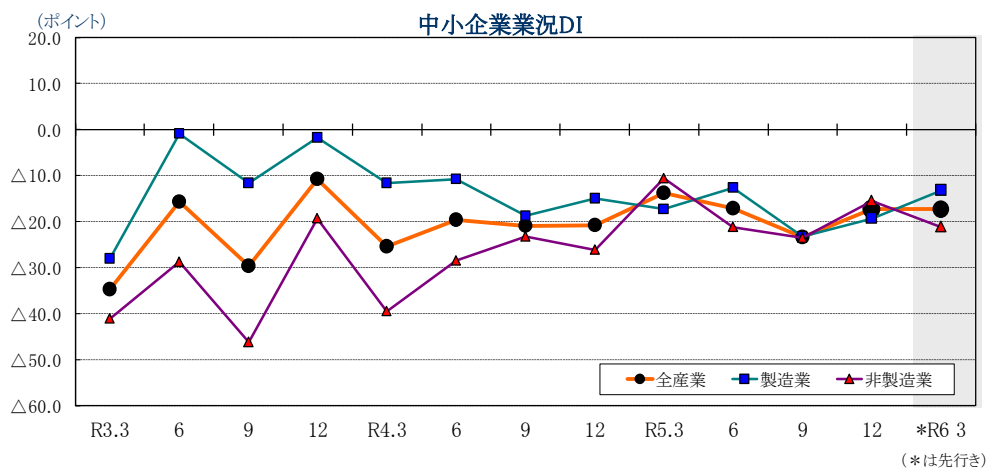
(資料 日本銀行)

【円相場】

円とドルの交換比率(対ドルの為替レート)です。為替レートは商品の値段を決めるときと同様に需給バランスで決まります。その通貨を必要とする人が増えれば値上がりし、減れば値下がります。為替レートの変動は、外国貿易を行っている企業に直接的な影響を及ぼし、「円高」では輸出業者が損をして輸入業者が得をしますし、「円安」の場合は逆になります。また、円高になると輸入品価格が低下し、物価下落の要因となる。一方、輸出価格が上昇し、国際競争力を低下させます。円相場は、日本経済全体に多大な影響を与えるため、政府・日銀が介入する場合があります。

(8) 中小企業の業況

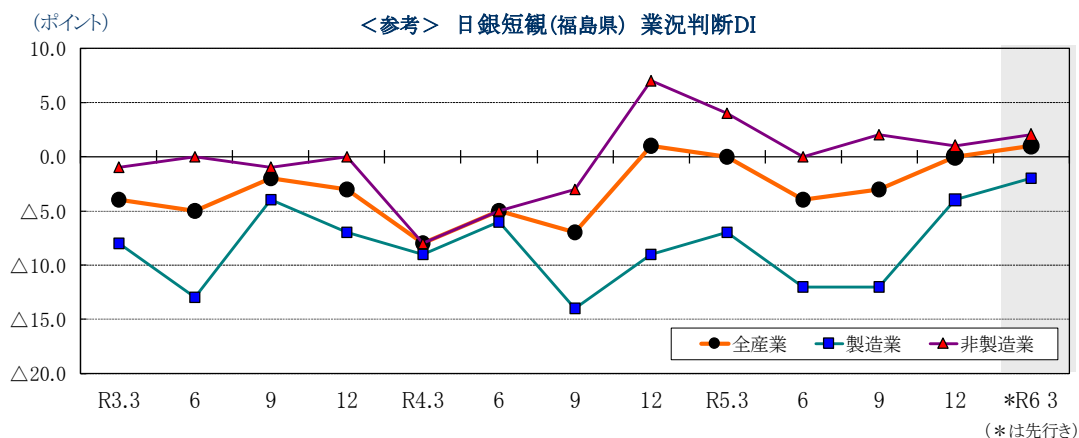
◆ 県内中小企業の業況感を表す業況DI(12月)はマイナス17.3ポイント、前回調査(9月)に比べると6.1ポイント改善している。産業別にみると、製造業は前回に比べ4.0ポイント改善、非製造業は8.0ポイント改善している。3か月先の見通しは、マイナス17.3ポイントとなり前期差0.0ポイントになると予測している。



(資料 公益財団法人福島県産業振興センター)

【中小企業業況DI】

(公財)福島県産業振興センターが四半期ごとに実施しているビジネス・サーベイです。当該業界に対する企業家の景況判断を示したものです。DI(Diffusion Index)値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値です。



(資料 日本銀行福島支店)

【参考:日銀短観】

業況等の現状・先行きに関する判断や、事業計画に関する実績・予測など、企業活動全般に関する調査項目について、日本銀行が四半期ごとに実施するビジネス・サーベイです。調査対象は資本金2千万円以上であるため、いわゆる零細企業は対象にならない点に留意する必要があります。また、各支店(例:日銀福島支店)が公表する「支店短観」は、各地域の産業構造を反映するため、全国分の短観が調査・集計対象としていない先(大手企業の出先事務所等)も一部調査・集計対象としています。業況判断DIは業況(「収益を中心とした、業況についての全般的な判断」)が「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を差し引いた数値で、企業の収益性と相関があります。

3 主要経済指標

区分	個人消費											
	1 百貨店・スーパー販売額				2 コンビニエンスストア販売額		3 家電量販店販売額		4 ドラッグストア販売額			
	福島県		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店
	(百万円)	(百万円)	(億円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	276,148	-	195,050	-	204,700	116,423	54,311	47,928	106,420	72,841		
3年	277,952	-	199,071	-	202,697	117,601	52,842	46,867	109,975	73,066		
4年	279,916	-	206,603	-	206,278	121,996	49,844	47,084	115,506	77,094		
4年 III	69,171	-	50,778	-	54,271	31,770	12,336	11,641	30,382	19,906		
IV	74,292	-	57,182	-	52,649	31,916	12,194	11,950	29,483	20,133		
5年 I	68,518	-	51,170	-	49,205	29,751	13,187	11,936	29,380	19,321		
II	69,865	-	51,993	-	51,929	31,535	10,210	10,577	30,433	20,566		
III	71,968	-	53,683	-	55,648	33,411	12,386	11,984	32,755	21,762		
4年 8月	23,755	-	16,776	-	18,449	10,720	3,821	3,614	10,543	6,774		
9月	21,697	-	16,299	-	17,193	10,206	3,752	3,777	9,818	6,369		
10月	22,950	-	17,326	-	17,569	10,577	3,707	3,516	9,525	6,446		
11月	22,322	-	17,590	-	16,875	10,324	3,629	3,589	9,677	6,373		
12月	29,019	-	22,266	-	18,205	11,014	4,858	4,845	10,281	7,314		
5年 1月	23,745	-	17,681	-	16,491	9,924	4,992	4,184	10,265	6,482		
2月	21,160	-	15,820	-	15,343	9,265	3,573	3,467	9,475	6,126		
3月	23,612	-	17,669	-	17,371	10,562	4,622	4,285	9,640	6,713		
4月	23,011	-	17,095	-	17,065	10,395	3,388	3,416	9,994	6,744		
5月	23,880	-	17,437	-	17,672	10,633	3,364	3,506	10,019	6,849		
6月	22,974	-	17,461	-	17,192	10,506	3,458	3,656	10,420	6,973		
7月	24,476	-	18,741	-	18,959	11,403	4,721	4,463	10,887	7,456		
8月	25,070	-	17,858	-	19,213	11,391	4,122	3,757	11,163	7,290		
9月	22,422	-	17,084	-	17,476	10,617	3,543	3,764	10,705	7,016		
10月	23,591	-	18,018	-	17,724	10,815	3,482	3,397	10,402	7,111		
11月	22,856	-	18,363	-	16,924	10,334	3,612	3,708	10,350	6,948		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

対前年同月(期)比(%)												
令和2年	0.9	0.9	△ 5.4	△ 6.6	△ 2.7	△ 4.4	7.4	5.1	12.0	6.6		
3年	△ 0.9	△ 0.6	0.9	0.6	△ 1.0	1.3	△ 2.7	△ 2.3	3.3	0.3		
4年	0.7	△ 1.0	3.8	3.2	1.8	3.8	△ 5.7	0.5	5.0	5.5		
4年 III	△ 0.3	△ 1.2	4.1	3.5	2.7	3.7	△ 5.5	△ 0.3	4.4	5.9		
IV	1.2	0.4	4.0	3.4	3.4	6.0	△ 4.1	1.1	8.0	8.4		
5年 I	0.3	△ 1.2	4.7	4.3	2.0	5.4	△ 1.9	△ 1.5	7.5	6.1		
II	2.6	0.7	4.4	4.1	1.6	4.8	△ 14.0	△ 5.0	7.5	9.1		
III	4.0	2.8	5.7	5.4	2.5	5.2	0.4	2.9	7.8	9.3		
4年 8月	△ 1.1	△ 1.9	4.3	3.8	4.2	5.2	△ 9.9	△ 2.3	4.7	5.3		
9月	△ 1.4	△ 2.4	4.7	4.1	0.6	2.3	0.5	6.4	4.3	5.6		
10月	1.0	△ 0.1	4.9	4.1	4.8	6.5	△ 4.3	0.1	5.5	6.0		
11月	0.1	△ 0.3	3.0	2.4	3.6	7.9	△ 4.7	0.3	7.4	7.9		
12月	2.2	1.2	4.1	3.6	1.9	3.9	△ 3.6	2.5	11.1	11.1		
5年 1月	1.0	0.1	5.5	4.9	0.8	4.1	△ 2.6	△ 0.3	9.2	5.0		
2月	△ 1.0	△ 2.9	5.2	4.7	2.4	6.2	△ 2.0	1.3	4.4	5.6		
3月	0.8	△ 0.9	3.6	3.2	2.9	6.0	△ 0.9	△ 4.6	9.1	7.8		
4月	3.2	1.3	5.2	4.8	1.9	5.3	△ 8.6	△ 3.9	7.1	9.0		
5月	2.1	0.1	3.7	3.4	2.5	5.5	△ 14.6	△ 4.7	7.3	9.0		
6月	2.3	0.7	4.3	4.1	0.4	3.6	△ 18.2	△ 6.3	8.0	9.4		
7月	3.2	1.6	5.9	5.5	1.8	5.2	△ 0.9	5.0	8.6	10.2		
8月	5.5	3.9	6.5	6.0	4.1	6.3	7.9	3.9	5.9	7.6		
9月	3.3	2.8	4.8	4.5	1.6	4.0	△ 5.6	△ 0.4	9.0	10.2		
10月	2.8	2.4	4.0	3.7	0.9	2.2	△ 6.1	△ 3.4	9.2	10.3		
11月	2.4	2.8	4.4	4.2	0.3	0.1	△ 0.5	3.3	7.0	9.0		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

備考 旧大型小売店販売額

資料 経済産業省「商業動態統計」

出所

※四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。
 ※令和2年3月から調査対象事務所の見直しを行ったため、令和2年2月分以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。
 前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算しています。

区分	個人消費				建設需要					
	5 ホームセンター販売額		6 乗用車新規登録台数		7 新設住宅着工戸数		8 公共工事請負金額		9 業務用建築物着工工事費	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)	(百万円)	(億円)	(百万円)	(億円)
令和2年	73,829	34,964	60,941	3,804	9,868	815,340	962,898	153,658	139,909	86,878
3年	72,179	33,905	56,631	3,670	9,791	856,484	437,764	140,503	87,837	97,489
4年	72,018	33,420	52,822	3,443	9,330	859,529	507,339	139,937	140,290	101,656
4年 III	17,403	8,186	13,031	846	2,458	224,759	150,389	37,471	26,455	27,952
IV	19,045	8,915	13,029	887	2,284	216,211	81,880	23,802	40,771	24,256
5年 I	15,452	7,397	18,030	1,152	1,776	201,723	112,945	29,368	48,433	22,521
II	18,424	8,797	13,959	893	2,135	207,826	166,512	52,794	22,979	25,607
III	16,966	8,337	14,324	964	2,344	207,491	96,267	37,944	22,797	27,552
4年 8月	5,907	2,742	3,553	234	712	77,731	45,622	11,562	7,810	8,635
9月	5,235	2,569	5,041	325	820	74,004	57,752	12,985	11,707	8,203
10月	5,976	2,846	4,532	295	775	76,590	47,201	10,558	27,854	8,441
11月	5,588	2,673	4,558	308	719	72,372	17,273	6,961	6,356	7,905
12月	7,481	3,396	3,939	284	790	67,249	17,406	6,283	6,562	7,911
5年 1月	5,393	2,469	4,869	320	530	63,604	17,658	5,088	8,565	8,711
2月	4,546	2,248	5,138	356	582	64,426	35,064	8,978	21,391	7,556
3月	5,513	2,680	8,023	477	664	73,693	60,223	15,301	18,477	6,255
4月	6,314	2,997	4,507	289	801	67,250	44,834	20,480	9,862	10,215
5月	6,399	3,040	4,201	272	625	69,561	72,735	14,163	7,489	7,334
6月	5,711	2,760	5,251	332	709	71,015	48,943	18,151	5,627	8,057
7月	6,223	3,023	4,768	321	789	68,151	43,890	13,802	5,951	9,510
8月	5,736	2,766	4,110	280	778	70,399	27,492	11,147	11,213	7,875
9月	5,007	2,548	5,446	363	777	68,941	24,885	12,995	5,633	10,168
10月	5,824	2,802	5,153	334	696	71,769	31,088	10,933	15,193	11,367
11月	5,718	2,756	5,263	343	898	66,238	11,035	7,647	20,082	8,569
12月	-	-	4,258	301	-	-	26,197	7,193	-	-

区分	対前年同月(期)比(%)										対前年同月(期)比(%)	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
令和2年	8.6	6.8	△ 13.8	△ 11.5	△ 10.6	△ 9.9	51.2	2.3	13.3	△ 9.2		
3年	△ 2.2	△ 3.0	△ 7.1	△ 3.5	△ 0.8	5.0	△ 54.5	△ 8.6	△ 37.2	12.2		
4年	△ 0.2	△ 1.4	△ 6.7	△ 6.2	△ 4.7	0.4	15.9	△ 0.4	59.7	4.3		
4年 III	△ 1.3	△ 2.1	3.7	2.1	△ 5.7	0.0	20.4	△ 1.8	68.1	△ 3.4		
IV	0.5	1.2	6.6	10.8	△ 10.4	1.6	2.8	△ 5.4	37.0	△ 13.2		
5年 I	△ 4.1	△ 0.3	16.0	16.7	△ 23.8	0.6	79.7	14.7	16.7	△ 7.2		
II	△ 5.3	△ 1.1	24.4	23.5	△ 5.4	4.7	2.7	7.1	△ 27.2	13.7		
III	△ 2.5	1.9	9.9	13.9	△ 4.6	7.7	△ 36.0	1.3	△ 13.8	7.6		
4年 8月	△ 1.4	△ 1.1	△ 9.0	△ 11.2	△ 27.2	4.6	23.7	△ 0.1	27.3	27.1		
9月	△ 2.0	△ 3.2	28.5	26.6	6.4	1.1	35.1	2.4	66.4	24.0		
10月	1.3	1.7	26.6	28.5	△ 15.2	1.8	37.2	△ 1.9	224.8	△ 31.6		
11月	△ 1.9	△ 1.3	△ 2.5	5.7	△ 8.3	1.4	△ 32.7	△ 7.6	21.8	19.7		
12月	1.6	2.9	△ 0.5	1.5	△ 7.3	1.7	△ 11.0	△ 8.4	△ 58.9	△ 18.0		
5年 1月	△ 4.4	△ 1.4	15.9	17.5	△ 35.1	6.6	28.8	△ 2.3	△ 47.3	36.5		
2月	△ 2.2	0.1	15.4	23.0	△ 17.6	0.3	236.3	52.2	265.9	3.6		
3月	△ 5.3	0.3	16.5	12.0	△ 17.9	3.2	55.6	5.5	△ 4.9	△ 8.4		
4月	△ 4.9	0.4	17.5	18.6	△ 7.4	11.9	△ 39.1	1.9	△ 22.8	1.5		
5月	△ 4.9	△ 2.0	24.8	28.5	2.5	3.5	86.1	11.8	10.1	△ 18.8		
6月	△ 6.1	△ 1.8	30.6	24.0	△ 9.2	4.8	△ 1.0	9.9	△ 53.0	△ 18.2		
7月	△ 0.6	5.2	7.5	11.4	△ 14.8	6.7	△ 6.6	6.8	△ 14.2	△ 14.4		
8月	△ 2.9	0.9	15.7	19.9	9.3	9.4	△ 39.7	△ 3.6	43.6	△ 8.8		
9月	△ 4.4	△ 0.8	8.0	11.8	△ 5.2	6.8	△ 56.9	0.1	△ 51.9	24.0		
10月	△ 2.5	△ 1.5	13.7	13.1	△ 10.2	6.3	△ 34.1	3.6	△ 45.5	34.7		
11月	△ 2.3	3.1	15.5	11.7	△ 24.9	8.5	△ 36.1	9.9	216.0	8.4		
12月	-	-	8.1	6.1	-	-	50.5	14.5	-	-		
備考			乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		年表示は、年度ベースの機関と地方の機関の計		全建築物から居住専用住宅、居住産業併用住宅を除いたもの			
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		東日本建設保証㈱「公共工事前払金保証統計」		国土交通省「建築着工統計」			

区分	生産活動											
	10 鉱工業生産指数				11 鉱工業出荷指数				12 鉱工業在庫指数			
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
年月	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数	季調値	季調値	原指数	原指数
令和2年	-	-	85.4	100.0	-	-	86.9	100.0	-	-	114.8	100.0
3年	-	-	88.3	105.4	-	-	88.2	104.4	-	-	105.8	96.1
4年	-	-	89.1	105.3	-	-	89.4	103.9	-	-	116.3	101.2
4年 III	91.6	107.1	90.6	106.9	92.1	105.2	91.7	105.5	116.8	101.9	114.8	102.1
IV	92.2	105.3	94.8	107.2	92.5	103.7	94.8	106.4	126.1	103.2	126.2	102.8
5年 I	88.9	103.4	90.5	104.0	90.3	102.7	92.1	103.5	136.0	103.2	140.9	103.1
II	90.0	104.8	87.4	102.5	89.9	104.3	86.6	100.5	146.4	105.0	143.9	105.4
III	91.7	103.5	90.6	103.0	91.0	103.1	90.3	103.2	151.6	105.0	148.8	105.2
4年 8月	91.5	107.8	83.6	100.8	92.0	105.7	84.9	99.6	114.9	101.7	113.0	102.2
9月	93.6	107.3	97.6	112.1	93.7	105.0	97.6	110.5	119.8	103.4	119.0	102.7
10月	92.9	105.5	93.6	105.4	93.0	104.4	94.2	104.5	123.9	103.2	122.7	102.9
11月	91.8	105.5	94.9	108.6	92.5	104.0	95.8	107.4	122.7	103.2	119.2	104.4
12月	91.9	104.9	95.8	107.6	91.9	102.8	94.5	107.3	131.6	103.1	136.6	101.2
5年 1月	92.5	100.8	88.9	94.0	93.0	99.5	88.7	92.2	139.0	102.4	146.1	103.9
2月	87.2	104.5	85.7	100.8	88.4	103.8	85.9	100.3	129.5	103.4	135.7	104.6
3月	87.0	104.8	97.0	117.2	89.5	104.7	101.8	118.0	139.5	103.8	140.8	100.7
4月	90.8	105.5	87.0	102.6	90.6	104.5	86.2	100.1	151.3	103.7	147.5	103.2
5月	87.5	103.2	81.5	96.7	88.0	103.3	80.8	94.1	145.9	105.6	144.3	106.4
6月	91.7	105.7	93.6	108.3	91.2	105.0	92.9	107.4	142.0	105.8	139.8	106.5
7月	91.3	103.8	92.3	105.4	89.2	103.1	91.2	104.7	159.1	106.4	154.3	107.2
8月	92.3	103.1	84.3	96.4	92.6	102.8	85.5	96.8	146.9	105.0	144.4	105.5
9月	91.4	103.6	95.3	107.2	91.2	103.4	94.3	108.0	148.8	103.6	147.8	102.9
10月	92.4	104.9	94.8	106.6	89.8	103.8	92.6	105.7	156.4	104.2	154.9	103.9
11月	84.0	104.0	86.9	107.1	83.2	102.6	86.2	105.9	153.6	104.2	149.3	105.4
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)		対前月(期)比		対前年同月(期)比(%)	
令和2年	-	-	△ 9.6	△ 10.4	-	-	△ 10.5	△ 10.7	-	-	△ 1.5	△ 3.2
3年	-	-	3.4	5.4	-	-	1.5	4.4	-	-	△ 7.8	△ 3.9
4年	-	-	0.9	△ 0.1	-	-	1.4	△ 0.5	-	-	9.9	5.3
4年 III	4.3	3.1	2.8	4.0	5.1	1.7	4.2	4.1	1.9	3.2	10.8	5.8
IV	0.7	△ 1.7	3.4	0.2	0.4	△ 1.4	5.0	0.1	8.0	1.3	17.9	3.7
5年 I	△ 3.6	△ 1.8	5.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.0	5.6	△ 0.7	7.9	0.0	26.3	2.1
II	1.2	1.4	3.2	1.0	△ 0.4	1.6	3.0	1.0	7.6	1.7	27.8	6.4
III	1.9	△ 1.2	0.0	△ 3.6	1.2	△ 1.2	△ 1.5	△ 2.2	3.6	0.0	29.6	3.0
4年 8月	1.9	1.4	3.7	5.7	1.7	0.8	5.6	5.5	△ 0.8	1.1	8.7	6.2
9月	2.3	△ 0.5	5.5	8.7	1.8	△ 0.7	7.0	9.6	4.3	1.7	12.6	6.2
10月	△ 0.7	△ 1.7	4.2	3.1	△ 0.7	△ 0.6	6.3	4.7	3.4	△ 0.2	16.0	5.0
11月	△ 1.2	0.0	3.4	△ 1.4	△ 0.5	△ 0.4	4.9	△ 0.8	△ 1.0	0.0	13.7	3.5
12月	0.1	△ 0.6	2.5	△ 2.2	△ 0.6	△ 1.2	4.0	△ 3.1	7.3	△ 0.1	23.7	2.7
5年 1月	0.7	△ 3.9	7.9	△ 2.8	1.2	△ 3.2	8.3	△ 2.9	5.6	△ 0.7	30.9	2.4
2月	△ 5.7	3.7	4.3	△ 0.6	△ 4.9	4.3	3.9	0.7	△ 6.8	1.0	18.4	1.6
3月	△ 0.2	0.3	3.6	△ 0.8	1.2	0.9	4.9	0.0	7.7	0.4	29.8	2.3
4月	4.4	0.7	3.3	△ 0.7	1.2	△ 0.2	2.6	△ 1.3	8.5	△ 0.1	32.6	6.0
5月	△ 3.6	△ 2.2	2.3	4.2	△ 2.9	△ 1.1	2.9	4.0	△ 3.6	1.8	26.9	7.3
6月	4.8	2.4	3.7	0.0	3.6	1.6	3.6	0.8	△ 2.7	0.2	23.7	5.9
7月	△ 0.4	△ 1.8	1.8	△ 2.3	△ 2.2	△ 1.8	△ 1.4	△ 1.7	12.0	0.6	37.4	5.7
8月	1.1	△ 0.7	0.8	△ 4.4	3.8	△ 0.3	0.7	△ 2.8	△ 7.7	△ 1.3	27.8	3.2
9月	△ 1.0	0.5	△ 2.4	△ 4.4	△ 1.5	0.6	△ 3.4	△ 2.3	1.3	△ 1.3	24.2	0.2
10月	1.1	1.3	1.3	1.1	△ 1.5	0.4	△ 1.7	1.1	5.1	0.6	26.2	1.0
11月	△ 9.1	△ 0.9	△ 8.4	△ 1.4	△ 7.3	△ 1.2	△ 10.0	△ 1.4	△ 1.8	0.0	25.3	1.0
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100				福島県:平成27年=100 全国:令和2年=100			
資料 出所	福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」											

区分	雇用・労働									
	13 新規求人倍率		14 有効求人倍率		15 有効求人数		16 有効求職者数		17 雇用保険受給者 実人員	
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	(人)	(千人)	(人)	(千人)	(人)	(千人)
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	34,883	2,161	27,812	1,828	7,300	456,759
3年	1.95	2.02	1.28	1.13	35,954	2,196	28,134	1,949	6,468	449,342
4年	2.16	2.26	1.42	1.28	40,113	2,474	28,257	1,936	6,219	407,006
4年 III	2.24	2.31	1.45	1.30	40,517	2,470	28,228	1,916	6,946	449,610
IV	2.25	2.36	1.45	1.35	40,800	2,549	26,641	1,826	5,922	402,595
5年 I	2.05	2.33	1.43	1.34	42,356	2,605	28,451	1,860	5,484	376,657
II	2.07	2.30	1.40	1.31	38,483	2,456	29,993	2,005	5,914	406,523
III	2.02	2.27	1.37	1.29	37,727	2,444	27,834	1,910	6,642	467,612
4年 8月	2.30	2.30	1.47	1.31	41,031	2,474	28,087	1,913	7,321	468,516
9月	2.23	2.30	1.47	1.32	41,587	2,501	28,026	1,896	6,734	441,436
10月	2.18	2.33	1.46	1.34	41,448	2,546	27,756	1,891	6,237	418,870
11月	2.21	2.38	1.44	1.35	40,119	2,567	26,814	1,840	5,926	401,790
12月	2.36	2.38	1.46	1.36	40,834	2,534	25,354	1,746	5,604	387,124
5年 1月	2.19	2.38	1.49	1.35	41,971	2,562	26,274	1,782	5,630	385,002
2月	1.88	2.32	1.43	1.34	43,166	2,624	28,432	1,859	5,425	371,192
3月	2.07	2.29	1.37	1.32	41,930	2,629	30,647	1,940	5,396	373,776
4月	2.05	2.23	1.39	1.32	39,178	2,490	30,497	2,001	5,283	368,569
5月	2.04	2.36	1.40	1.31	37,907	2,436	30,034	2,020	6,100	413,272
6月	2.13	2.32	1.40	1.30	38,365	2,443	29,447	1,993	6,358	437,729
7月	2.01	2.27	1.39	1.29	37,613	2,427	28,125	1,921	6,622	465,311
8月	1.94	2.33	1.36	1.29	37,630	2,448	27,786	1,906	6,879	484,508
9月	2.10	2.22	1.36	1.29	37,937	2,457	27,590	1,903	6,424	453,017
10月	2.23	2.24	1.41	1.30	39,762	2,508	27,801	1,922	6,441	452,001
11月	1.99	2.26	1.41	1.28	39,642	2,481	27,096	1,874	6,140	425,738
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	対前月(期)(ポイント)				対前年同月(期)比(%)				対前年同月(期)比(%)			
	△		△		△		△		△		△	
令和2年	0.19	0.47	0.26	0.42	16.0	21.0	1.2	6.9	27.7	19.4		
3年	0.10	0.07	0.03	0.05	3.1	1.6	1.2	6.6	11.4	1.6		
4年	0.21	0.24	0.14	0.15	11.6	12.7	0.4	0.7	3.8	9.4		
4年 III	0.13	0.08	0.05	0.05	15.6	14.4	3.4	0.3	1.7	6.5		
IV	0.01	0.05	0.00	0.05	7.8	9.9	1.5	5.0	5.4	5.2		
5年 I	0.20	0.03	0.02	0.01	5.2	6.1	1.9	4.0	6.3	1.8		
II	0.02	0.03	0.03	0.03	1.0	1.4	0.8	2.9	3.9	3.6		
III	0.05	0.03	0.03	0.02	6.9	1.1	1.4	0.3	4.4	4.0		
4年 8月	0.10	0.02	0.06	0.03	19.2	14.7	3.7	0.3	0.5	4.4		
9月	0.07	0.00	0.00	0.01	16.1	13.6	2.2	1.7	1.8	5.5		
10月	0.05	0.03	0.01	0.02	12.4	11.7	0.1	3.3	3.8	4.5		
11月	0.03	0.05	0.02	0.01	6.2	10.0	1.9	5.1	3.2	5.8		
12月	0.15	0.00	0.02	0.01	5.1	7.9	2.7	6.5	9.4	5.3		
5年 1月	0.17	0.00	0.03	0.01	5.9	6.4	1.6	5.8	6.8	2.9		
2月	0.31	0.06	0.06	0.01	6.2	7.0	3.1	3.2	4.5	1.3		
3月	0.19	0.03	0.06	0.02	3.6	4.9	4.0	2.9	7.7	1.0		
4月	0.02	0.06	0.02	0.00	0.5	2.8	0.4	3.4	8.1	0.8		
5月	0.01	0.13	0.01	0.01	1.9	1.4	1.5	3.0	2.7	6.9		
6月	0.09	0.04	0.00	0.01	1.7	0.1	1.5	2.4	6.1	3.1		
7月	0.12	0.05	0.01	0.01	3.4	0.4	1.6	0.9	2.4	6.0		
8月	0.07	0.06	0.03	0.00	8.3	1.1	1.1	0.4	6.0	3.4		
9月	0.16	0.11	0.00	0.00	8.8	1.8	1.6	0.4	4.6	2.6		
10月	0.13	0.02	0.05	0.01	4.1	1.5	0.2	1.6	3.3	7.9		
11月	0.24	0.02	0.00	0.02	1.2	3.3	1.1	1.8	3.6	6.0		
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-		

備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均									四半期値は各期ごとの平均	
資料 出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、「雇用失業情勢」										

区分	雇用・労働								物価
	18 現金給与総額 指数(名目)		19 所定外労働 時間指数		20 常用雇用指数		21 パートタイム 労働者比率		22 国内企 業物価指数
年月	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	全国
							(%)	(%)	
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	24.9	31.1	100.0
3年	100.6	100.3	108.5	105.2	98.4	101.1	24.9	31.3	104.6
4年	105.8	102.3	119.2	110.0	98.8	102.0	26.0	31.6	114.9
4年Ⅲ	100.0	97.5	118.4	108.0	99.7	102.5	25.7	31.7	116.1
Ⅳ	121.1	118.4	126.6	114.1	99.2	102.8	25.8	32.0	119.1
5年Ⅰ	89.1	88.0	111.0	109.4	99.2	102.5	27.5	32.2	119.7
Ⅱ	102.4	108.0	110.3	109.4	100.1	103.8	26.1	31.8	119.5
Ⅲ	101.2	98.4	109.9	105.8	100.4	104.4	26.2	32.3	119.6
4年8月	94.1	87.8	114.9	102.2	99.7	102.5	25.8	31.9	115.9
9月	87.6	86.7	119.1	110.9	99.4	102.5	25.9	31.7	117.0
10月	89.4	86.4	125.5	114.1	99.4	102.7	25.7	31.9	118.2
11月	91.0	90.5	126.6	114.1	99.2	102.8	25.9	32.0	119.2
12月	182.9	178.4	127.7	114.1	99.1	103.0	25.9	32.2	119.9
5年1月	87.1	87.0	107.4	105.4	99.4	102.7	27.1	32.1	119.9
2月	86.2	85.2	108.5	108.7	99.2	102.6	28.0	32.2	119.6
3月	93.9	91.9	117.0	114.1	99.1	102.1	27.5	32.2	119.7
4月	89.6	89.4	116.0	114.1	100.0	103.4	25.9	31.7	120.1
5月	87.7	89.5	105.3	105.4	100.2	103.7	26.3	31.8	119.3
6月	130.0	145.1	109.6	108.7	100.1	104.2	26.1	32.0	119.2
7月	122.1	119.4	109.6	108.7	100.7	104.4	25.8	32.2	119.5
8月	94.1	88.5	107.4	101.1	100.5	104.3	26.5	32.2	119.8
9月	87.4	87.2	112.8	107.6	100.1	104.4	26.3	32.4	119.6
10月	87.7	87.7	116.0	112.0	100.8	104.6	26.8	32.5	119.3
11月	90.8	90.7	118.1	112.0	101.3	104.9	27.1	32.4	119.6
12月									119.9

	対前月(期) (ポイント)								対前年同月(期) 比(%)	
令和2年	△ 3.3	△ 1.2	△ 15.1	△ 13.2	0.5	1.0	△ 0.1	△ 0.4	△ 1.2	
3年	0.6	0.3	8.4	5.1	△ 1.6	1.2	0.0	0.2	4.6	
4年	5.2	2.0	9.9	4.6	0.4	0.9	1.1	0.3	9.8	
4年Ⅲ	3.1	1.7	11.6	5.1	1.5	1.1	△ 0.4	0.4	9.8	
Ⅳ	6.2	2.9	10.5	3.7	0.8	1.1	0.1	0.3	10.1	
5年Ⅰ	△ 6.1	1.0	△ 2.8	1.4	1.8	1.7	1.7	0.2	8.3	
Ⅱ	△ 4.4	2.0	△ 6.0	△ 0.7	1.2	1.8	△ 1.4	△ 0.4	5.0	
Ⅲ	1.2	0.9	△ 7.2	△ 2.0	0.8	1.8	0.1	0.5	3.0	
4年8月	3.6	1.7	16.1	3.1	1.4	1.1	0.3	0.3	9.8	
9月	2.1	2.2	9.6	8.3	1.3	1.2	0.1	△ 0.2	10.4	
10月	4.6	1.4	12.3	6.9	1.4	1.1	△ 0.2	0.2	9.7	
11月	2.9	1.9	9.1	2.7	0.5	1.1	0.2	0.0	10.0	
12月	8.8	4.1	10.1	1.7	0.6	1.2	0.0	0.3	10.6	
5年1月	△ 4.9	0.8	△ 2.9	1.1	1.3	1.6	1.2	△ 0.1	9.5	
2月	△ 2.7	0.8	△ 2.9	2.1	2.0	1.8	0.9	0.1	8.3	
3月	△ 10.1	1.3	△ 2.7	1.0	2.2	1.7	△ 0.5	△ 0.0	7.4	
4月	△ 2.2	0.8	△ 6.0	△ 1.9	1.3	1.8	△ 1.6	△ 0.5	5.8	
5月	△ 0.3	2.9	△ 6.6	0.0	1.5	1.8	0.4	0.1	5.1	
6月	△ 8.4	2.3	△ 5.5	0.0	0.7	1.8	△ 0.2	0.2	4.1	
7月	3.3	1.1	△ 9.6	△ 2.0	0.8	1.8	△ 0.3	0.2	3.6	
8月	0.0	0.8	△ 6.5	△ 1.1	0.8	1.8	0.7	0.0	3.4	
9月	△ 0.2	0.6	△ 5.3	△ 3.0	0.7	1.9	△ 0.2	0.2	2.2	
10月	△ 1.9	1.5	△ 7.6	△ 1.8	1.4	1.9	0.5	0.1	0.9	
11月	△ 0.2	0.2	△ 6.7	△ 1.8	2.1	2.0	0.3	△ 0.1	0.3	
12月									0.0	
備考	全産業5人以上 令和2年=100								令和2年=100 総平均	
資料 出所	福島県統計課「福島県の賃金、労働時間及び雇用の動き」 厚生労働省「毎月勤労統計」								日本銀行「企業 物価指数」	

区分	物価				企業・金融							
	23 消費者物価指数				24 企業倒産				25 金融機関預貸残高			
	福島市		全国		福島県		全国		福島県		全国	
年月	総合	生鮮食品 を除く総合	総合	生鮮食品 を除く総合	件数	負債総額	件数	負債総額	預金残高	貸出残高	預金残高	貸出残高
					(件)	(百万円)	(件)	(億円)	(億円)	(億円)	(百億円)	(百億円)
令和2年	100.0	100.0	100.0	100.0	74	8,886	7,773	12,201	100,141	46,630	87,619	55,444
3年	99.5	99.6	99.8	99.8	50	10,884	6,030	11,507	102,557	47,124	90,777	56,114
4年	102.2	102.1	102.3	102.1	66	12,483	6,428	23,314	102,381	48,178	93,677	58,846
4年Ⅲ	102.5	102.5	102.7	102.5	15	3,373	1,585	3,409	102,759	47,861	92,796	58,028
Ⅳ	103.9	103.8	103.9	103.8	21	4,498	1,783	2,818	102,381	48,178	93,677	58,846
5年Ⅰ	104.0	103.7	104.4	104.0	18	3,821	1,956	3,005	103,733	48,787	96,054	59,303
Ⅱ	104.8	104.6	105.1	104.9	22	4,118	2,086	6,335	103,710	48,887	96,587	59,587
Ⅲ	106.3	106.0	105.9	105.6	14	1,340	2,238	9,625	103,207	49,031	96,302	60,264
4年8月	102.4	102.4	102.7	102.5	5	946	492	1,114	102,985	47,744	93,194	57,626
9月	103.0	102.8	103.1	102.9	2	310	599	1,449	102,759	47,861	92,796	58,028
10月	103.6	103.6	103.7	103.4	10	1,092	596	870	102,546	47,800	93,490	58,203
11月	103.9	103.8	103.9	103.8	6	2,738	581	1,156	102,447	48,368	94,424	58,393
12月	104.1	104.1	104.1	104.1	5	668	606	792	102,381	48,178	93,677	58,846
5年1月	104.5	104.2	104.7	104.3	2	271	570	565	101,746	48,495	94,293	58,794
2月	103.5	103.1	104.0	103.6	10	3,265	577	966	102,140	48,739	94,394	58,942
3月	104.1	103.9	104.4	104.1	6	285	809	1,474	103,733	48,787	96,054	59,303
4月	104.5	104.2	105.1	104.8	1	100	610	2,039	103,345	48,596	96,837	59,358
5月	104.6	104.4	105.1	104.8	7	511	706	2,787	103,513	48,935	97,032	59,399
6月	105.4	105.3	105.2	105.0	14	3,507	770	1,509	103,710	48,887	96,587	59,587
7月	106.0	105.8	105.7	105.4	7	413	758	1,621	103,365	48,943	96,794	59,746
8月	106.1	105.9	105.9	105.7	5	704	760	1,084	103,369	48,960	96,910	59,906
9月	106.8	106.3	106.2	105.7	2	223	720	6,919	103,207	49,031	96,302	60,264
10月	107.6	106.7	107.1	106.4	6	898	793	3,080	103,060	48,889	96,760	60,320
11月	107.1	106.7	106.9	106.4	6	733	807	949	102,959	48,989	97,675	60,673
12月	106.8	106.5	106.8	106.4	14	2,616	810	1,032				

	対前年同月(期)比(%)											
	令和2年	△ 0.1	△ 0.1	0.0	△ 0.2	△ 2.6	△ 52.5	△ 7.3	△ 14.4	6.1	4.9	9.6
3年	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.2	△ 0.2	△ 32.4	22.5	△ 22.4	△ 5.7	2.4	1.1	3.6	1.2
4年	2.7	2.5	2.5	2.3	32.0	14.7	6.6	102.6	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
4年Ⅲ	3.2	3.1	2.9	2.7	7.1	△ 18.9	9.5	34.6	0.8	2.0	3.1	4.2
Ⅳ	4.0	3.9	3.9	3.8	40.0	62.9	15.9	△ 1.4	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年Ⅰ	3.5	3.3	3.6	3.5	5.9	43.5	30.1	△ 2.3	0.1	2.3	3.6	4.6
Ⅱ	3.0	3.0	3.4	3.2	69.2	111.2	34.1	△ 54.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
Ⅲ	3.7	3.4	3.1	3.0	△ 6.7	△ 60.3	41.2	182.4	0.4	2.4	3.8	3.9
4年8月	3.3	3.1	3.0	2.8	0.0	290.9	5.6	22.5	0.4	1.9	3.4	3.8
9月	3.2	3.3	3.0	3.0	△ 33.3	△ 68.2	18.6	59.4	0.8	2.0	3.1	4.2
10月	4.0	4.0	3.7	3.6	150.0	454.3	13.5	△ 11.6	0.6	1.7	3.5	4.6
11月	3.9	3.7	3.8	3.7	△ 14.3	32.8	13.9	22.8	0.8	3.2	3.9	4.6
12月	4.2	4.1	4.0	4.0	25.0	32.8	20.2	△ 15.0	△ 0.2	2.2	3.2	4.9
5年1月	4.3	4.2	4.3	4.2	△ 66.7	△ 79.9	26.1	△ 15.6	0.1	3.1	3.6	5.0
2月	3.1	2.9	3.3	3.1	150.0	1,045.6	25.7	36.0	0.7	3.7	3.5	4.9
3月	3.0	2.8	3.2	3.1	△ 14.3	△ 72.4	36.4	△ 13.1	0.1	2.3	3.6	4.6
4月	2.8	2.7	3.5	3.4	△ 50.0	58.7	25.5	150.9	0.2	2.4	3.9	4.7
5月	2.8	2.8	3.2	3.2	0.0	△ 8.3	34.7	219.0	0.2	2.8	3.8	4.5
6月	3.5	3.5	3.3	3.3	250.0	163.7	41.0	△ 87.8	△ 0.3	2.8	3.8	4.1
7月	3.8	3.6	3.3	3.1	△ 12.5	△ 80.5	53.4	91.7	△ 0.2	2.5	3.9	4.0
8月	3.6	3.4	3.2	3.1	0.0	△ 25.6	54.5	△ 2.7	0.4	2.5	4.0	4.0
9月	3.7	3.3	3.0	2.8	0.0	△ 28.1	20.2	377.6	0.4	2.4	3.8	3.9
10月	3.8	3.0	3.3	2.9	△ 40.0	△ 17.8	33.1	254.1	0.5	2.3	3.5	3.6
11月	3.2	2.8	2.8	2.5	0.0	△ 73.2	38.9	△ 17.9	0.5	1.3	3.4	3.9
12月	2.6	2.3	2.6	2.3	180.0	291.6	33.7	30.4				
備考	令和2年=100				負債総額1,000万円以上				年・期・月末残高 県の預貸残高は銀行・第2地銀・信用金庫の計(13銀行(県内店舗分)、8信金(県外店舗含む))			
資料	総務省統計局「消費者物価指数」				㈱東京商工リサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産状況」				預金残高は実質預金(総預金から切手手形を控除したもの)			
出所					㈱東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」				日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」、日本銀行「金融経済統計月報」			

区分	企業・金融		中小企業の業況							市場	
	26 貸出約定平均金利		27 中小企業業況DI							28 株式	29 円相場
年月	福島県	全国	福島県							株価	東京市場 米ドルスポット
	地元地銀・ 第二地銀	国内銀行	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	サービス業	東証株式 (プライム)	
	(%)	(%)								(円)	(円/米ドル)
令和2年	0.736	0.814	-	-	-	-	-	-	-	22,705.02	106.73
3年	0.734	0.795	-	-	-	-	-	-	-	28,836.40	109.89
4年	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,256.91	131.56
4年 III	0.701	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,610.50	138.24
IV	0.692	0.771	-	-	-	-	-	-	-	27,362.16	141.29
5年 I	0.696	0.777	-	-	-	-	-	-	-	27,290.72	132.33
II	0.694	0.775	-	-	-	-	-	-	-	30,468.80	137.43
III	0.701	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,517.39	144.56
4年 8月	0.698	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,351.67	135.24
9月	0.701	0.777	△ 21.0	△ 18.7	△ 23.3	△ 21.5	△ 25.4	△ 34.7	△ 8.1	27,418.99	143.14
10月	0.698	0.776	-	-	-	-	-	-	-	26,983.20	147.01
11月	0.688	0.775	-	-	-	-	-	-	-	27,903.32	142.44
12月	0.692	0.771	△ 20.8	△ 15.0	△ 26.2	△ 32.5	△ 31.0	△ 36.5	△ 3.3	27,214.69	135.04
5年 1月	0.689	0.773	-	-	-	-	-	-	-	26,606.28	130.20
2月	0.689	0.774	-	-	-	-	-	-	-	27,509.11	132.68
3月	0.696	0.777	△ 13.8	△ 17.3	△ 10.6	△ 12.3	△ 25.0	△ 14.3	9.5	27,693.20	133.85
4月	0.695	0.779	-	-	-	-	-	-	-	28,275.82	133.33
5月	0.694	0.777	-	-	-	-	-	-	-	30,147.53	137.37
6月	0.694	0.775	△ 17.2	△ 12.7	△ 21.2	△ 17.4	△ 33.8	△ 25.0	△ 6.1	32,754.48	141.19
7月	0.687	0.774	-	-	-	-	-	-	-	32,694.15	141.21
8月	0.692	0.773	-	-	-	-	-	-	-	32,167.38	144.77
9月	0.701	0.780	△ 23.4	△ 23.3	△ 23.5	△ 28.9	△ 36.0	△ 27.1	△ 1.7	32,725.64	147.67
10月	0.699	0.782	-	-	-	-	-	-	-	31,381.00	149.53
11月	0.698	0.780	-	-	-	-	-	-	-	32,960.35	149.83
12月			△ 17.3	△ 19.3	△ 15.5	△ 18.9	△ 20.6	△ 20.5	△ 1.6	33,118.00	144.07

	対前月(期)										
令和2年	△ 0.010	△ 0.047	-	-	-	-	-	-	-	1,007.79	△ 2.26
3年	△ 0.002	△ 0.019	-	-	-	-	-	-	-	6,131.38	3.16
4年	△ 0.042	△ 0.024	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,579.49	21.67
4年 III	△ 0.009	△ 0.007	-	-	-	-	-	-	-	716.69	8.58
IV	△ 0.009	△ 0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 248.35	3.05
5年 I	0.004	0.006	-	-	-	-	-	-	-	△ 71.44	△ 8.96
II	△ 0.002	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	3,178.08	5.10
III	0.007	0.005	-	-	-	-	-	-	-	2,048.59	7.13
4年 8月	△ 0.004	△ 0.005	-	-	-	-	-	-	-	1,364.93	△ 1.39
9月	0.003	△ 0.002	△ 1.4	△ 7.9	5.2	26.1	4.2	△ 9.7	10.6	△ 932.68	7.90
10月	△ 0.003	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 435.79	3.87
11月	△ 0.010	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	920.13	△ 4.58
12月	0.004	△ 0.004	0.2	3.7	△ 2.9	△ 11.0	△ 5.6	△ 1.8	4.8	△ 688.63	△ 7.40
5年 1月	△ 0.003	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 608.41	△ 4.83
2月	0.000	0.001	-	-	-	-	-	-	-	902.83	2.48
3月	0.007	0.003	7.0	△ 2.3	15.6	20.2	6.0	22.2	12.8	184.09	1.17
4月	△ 0.001	0.002	-	-	-	-	-	-	-	582.62	△ 0.52
5月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,871.70	4.04
6月	0.000	△ 0.002	△ 3.4	4.6	△ 10.6	△ 5.1	△ 8.8	△ 10.7	△ 15.6	2,606.95	3.82
7月	△ 0.007	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 60.33	0.01
8月	0.005	△ 0.001	-	-	-	-	-	-	-	△ 526.76	3.57
9月	0.009	0.007	△ 6.2	△ 10.6	△ 2.3	△ 11.5	△ 2.2	△ 2.1	4.4	558.26	2.90
10月	△ 0.002	0.002	-	-	-	-	-	-	-	△ 1,344.64	1.85
11月	△ 0.001	△ 0.002	-	-	-	-	-	-	-	1,579.34	0.30
12月			6.1	4.0	8.0	10.0	15.4	6.6	0.1	157.66	△ 5.76
備考	(総合) 年・月末残ベース		前年同期と比較して、業況が「良化」と回答した企業の割合から「悪化」と回答した企業の割合を減じた数値 (四半期末時点)							日経平均(225種) (期中平均値)	(期中平均値)
資料 出所	日本銀行福島支店「福島県金融経済概況」 日本銀行「金融経済統計月報」		(公財)福島県産業振興センター「中小企業景気動向調査」							日本経済新聞社	日本経済新聞社

4 参考

1 中小企業景況景気動向（（公財）福島県産業振興センター）

概況：業況はわずかに改善。

先行きは製造業でわずかに改善、非製造業でわずかに悪化の見通し。

調査時点 令和6年1月調査（5年12月末時点）

対象企業 800社 回答企業474社（回答率：59.3%）

（製造業228社、建設業37社、卸売業68社、小売業78社、サービス業63社）

調査時期 四半期毎<3, 6, 9, 12月末時点>

DI (Diffusion Index) 値とは、景気の動きをとらえるための指標であり、
良化と回答した企業の割合から、悪化と回答した企業の割合を減じた数値。

全産業

全産業の業況DI（▲17.3）は、前回（▲23.4）に比べ（6.1）ポイントの改善を示した。

業種別では製造業の業況DI（▲19.3）は、前回（▲23.3）に比べ（4.0）ポイントの改善を示した。

建設業の業況DI（▲18.9）は、前回（▲28.9）に比べ（10.0）ポイントの改善を示した。

卸売業の業況DI（▲20.6）は前回（▲36.0）に比べ（15.4）ポイントの改善を示した。

小売業の業況DI（▲20.5）は前回（▲27.1）に比べ（6.6）ポイントの改善を示した。

サービス業の業況DI（▲1.6）は前回（▲1.7）に比べ（0.1）ポイントの改善を示した。

【3ヵ月先見通し】

〈業況〉今回＝令和5年12月末

全産業では今回（▲17.3）から3ヵ月先（▲17.3）と横ばいを見通している。

製造業では今回（▲19.3）から3ヵ月先（▲13.2）と6.1ポイントの改善を見通している。

建設業では今回（▲18.9）から3ヵ月先（▲18.9）と横ばいを見通している。

卸売業では今回（▲20.6）から3ヵ月先（▲22.0）と1.4ポイントの悪化を見通している。

小売業では今回（▲20.5）から3ヵ月先（▲25.6）と5.1ポイントの悪化を見通している。

サービス業では今回（▲1.6）から3ヵ月先（▲15.9）と14.3ポイントの悪化を見通している。

製造業

売上・採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・改善・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」、「印刷」、「窯業・土石」、「プラスチック」
- ・わずかに改善・・・「金属」、「電気機器」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・「木材・木製品」、「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・「酒造」、「ニット」、「縫製」
- ・改善・・・「印刷」、「窯業・土石」、「電気機器」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「鉄鋼・非鉄」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「織物」、「木材・木製品」、「金属」、「一般機械」

〈資金繰り〉

- ・大幅改善・・・「縫製」
- ・改善・・・「織物」、「ニット」、「印刷」、「輸送用機器」
- ・わずかに改善・・・「酒造」、「木材・木製品」、「精密機器」
- ・横ばい・・・「食料品」、「金属」、「プラスチック」
- ・わずかに悪化・・・「鉄鋼・非鉄」、「一般機械」、「電気機器」
- ・悪化・・・「窯業・土石」

【3ヵ月先見通し】

業況・採算でわずかに改善、売上・資金繰りで横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・「鉄鋼・非鉄」、「金属」、「精密機器」
- ・わずかに改善・・・「食料品」、「酒造」、「縫製」、「木材・木製品」、「窯業・土石」、「一般機械」
- ・横ばい・・・・・・・・「電気機器」
- ・わずかに悪化・・・「輸送用機器」、「プラスチック」
- ・悪化・・・・・・・・「織物」、「印刷」
- ・大幅悪化・・・・・・・・「ニット」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・「鉄鋼・非鉄」
- ・わずかに改善・・・「縫製」、「電気機器」、「プラスチック」
- ・横ばい・・・・・・・・「食料品」、「印刷」、「窯業・土石」、「金属」、「一般機械」、「精密機器」
- ・わずかに悪化・・・「酒造」、「織物」、「木材・木製品」、「輸送用機器」
- ・悪化・・・・・・・・「ニット」

「人口減少や可処分所得減により、業界全体が縮小傾向にある。」「コロナも落ち着き、需要が戻りそうだが、今一つ勢い不足を感じている。輸出の方は、需要の細分化が進んで、より珍しい商品を探す傾向にある。」「仕入単価の上昇が利益の悪化に拍車をかけている。特に地方は、景況が悪化しているように感じる。」「得意先の来店客数が大幅に減少し、売上確保に苦戦している。」「中小企業には厳しい状況が続いています。(仕入先からの値上げ要請、商圏人口の減少、利幅の縮小など)」、「災害復旧工事終了に伴い、受注の見通しが立たない。」「若年労働力が不足している。今後、技術の継承に不安がある。」「人手不足が続いている。」「現在は過去の受注分の生産があるため、比較的为好調だが、中国の景気悪化の影響で特に半導体分野での受注が先細っており、少なくとも来年4月頃まで、厳しい局面になると思われる。」「悪化傾向にある。」「半導体関連の受注が少ない。」「更なるイノベーションを図り、新分野を開拓していく。」「物価上昇の影響が大きく、今後の予測は難しい。」「短納期の受注が多く、全体的に受注は低下している。」「価格転嫁が追いつかない。」との声があった。

建設業

業況でわずかに改善、売上・採算・資金繰りで横ばいを示した。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

〈採算〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・横ばい・・・・・・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・横ばい・・・・・・・・「土木」、「建築」

【3ヵ月先見通し】

資金繰りでわずかに改善、業況・売上・採算で横ばいを見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「土木」
- ・わずかに悪化・・・「建築」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「土木」、「建築」

「現場の人手不足が続いている。」「ゼネコン同士の低価格競争の影響を受けている。」との声があった。

卸売業

業況・採算・資金繰りでわずかに改善、売上で横ばいを示した。

〈業況〉

- ・大幅改善・・・・・・・・「青果物」、「建築材料」

- ・改善・・・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「衣服」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「飲食料」、「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「その他」

〈採算〉

- ・大幅改善・・・・・・・・・・「青果物」
- ・改善・・・・・・・・・・「鮮魚」、「建築材料」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「機械器具」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「その他」

〈資金繰り〉

- ・改善・・・・・・・・・・「鮮魚」
- ・わずかに改善・・・「衣服」、「飲食料」、「建築材料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「機械器具」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「青果物」

【3ヵ月先見通し】

業況・売上・採算で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「飲食料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣服」、「青果物」、「鮮魚」、「機械器具」
- ・悪化・・・・・・・・・・「建築材料」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「機械器具」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「青果物」、「鮮魚」
- ・わずかに悪化・・・「衣服」、「飲食料」、「建築材料」、「その他」

「農業の後継者不足(高齢化)」、「法制度対応のためシステムを導入し、コストが大幅にかかっている。」、「農家の高齢化により、需要は低迷している。下半期は農作物の買い控え傾向にあった。来春は回復する見込み。」との声があった。

小売業

業況・採算でわずかに改善、売上で横ばい、資金繰りでわずかに悪化を示した。

〈業況〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「自動車販売」
- ・わずかに改善・・・「飲食料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「衣料」、「その他」
- ・わずかに悪化・・・「家具・建具」
- ・悪化・・・・・・・・・・「家電品」

〈採算〉

- ・改善・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「家具・建具」
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「その他」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」

〈資金繰り〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「自動車販売」
- ・わずかに悪化・・・「中小スーパー」、「家電品」、「その他」
- ・悪化・・・・・・・・・・「飲食料」、「家具・建具」

【3ヵ月先見通し】

売上・採算・資金繰りで横ばい、業況でわずかに悪化を見通している。

〈業況〉

- ・わずかに改善・・・「衣料」
- ・横ばい・・・・・・・・・・「中小スーパー」、「家具・建具」、「その他」

- ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「家電品」
 - ・悪化・・・「自動車販売」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「衣料」、「家電品」、「家具・建具」
 - ・横ばい・・・「中小スーパー」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「飲食料」、「自動車販売」

「円安により仕入単価上昇で販売単価も上がり、買い控えが起きている。」、「仕入単価上昇分を販売価格に転嫁できていない。」、「仕入の上昇は落ちついてきたが、価格転嫁が進んでおらず、値上げの必要がある。」、「諸経費の上昇分を売価に転嫁できない。」、「物価高やエネルギー高騰により痛手を受けている。」、「固定客で商売をしています。12月はチラシを持ってセールスに歩いている。」との声があった一方で「全国各地で得意先が増えた。」とのプラスの声もあった。

サービス業

採算でわずかに改善、業況・資金繰りで横ばい、売上でわずかに悪化を示した。

- 〈業況〉
- ・改善・・・「タクシー」、「自動車整備」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「運送」
 - ・悪化・・・「情報サービス」
- 〈採算〉
- ・大幅改善・・・「タクシー」
 - ・改善・・・「運送」、「その他」
 - ・わずかに悪化・・・「観光旅館」、「自動車整備」
 - ・悪化・・・「情報サービス」
- 〈資金繰り〉
- ・改善・・・「タクシー」、「その他」
 - ・わずかに改善・・・「運送」、「自動車整備」
 - ・わずかに悪化・・・「情報サービス」
 - ・悪化・・・「観光旅館」

【3ヵ月先見通し】

採算・資金繰りで横ばい、業況・売上でわずかに悪化を見通している。

- 〈業況〉
- ・わずかに改善・・・「タクシー」、「運送」
 - ・横ばい・・・「自動車整備」
 - ・わずかに悪化・・・「情報サービス」
 - ・悪化・・・「その他」
 - ・大幅悪化・・・「観光旅館」
- 〈資金繰り〉
- ・わずかに改善・・・「観光旅館」、「タクシー」、「自動車整備」
 - ・横ばい・・・「情報サービス」
 - ・わずかに悪化・・・「運送」
 - ・悪化・・・「その他」

「電気、水道、ガス料金の値上げに苦しんでいる。」、「旅行支援があった昨冬と比較して、悪化している。」、「最低賃金の引上げによる人件費の上昇と、仕入単価の上昇により、利益が大幅に圧迫されている。」、「タクシー運転手の高齢化と運転手不足。」、「軽油の価格は下がってきそうなので期待している。」、「今後、多少の売上増加が見込めるものの、仕入単価の上昇は続いている。」、「燃料価格の不安定が問題。」、「物価高により、業績は悪化している。」、「2024年問題が心配です。」、「設備の刷新が進んでいない業界のため、技術の格差が生まれている。」、「整備士不足のため、賃上げ必須となっている。」との声があった。

2 中小企業景況レポート（福島県中小企業団体中央会） 12月分

食品製造業

1. 漬物：大幅な値上げをすると売上が落ち、値上げをしないと利益が出ないため、経営判断が難しい環境にある。2024年は運送業の値上げがどうなるのかが心配である。
2. パン：価格の上昇が止まらず、収益確保が困難。
3. 味噌醤油：今年の暖冬による影響は、売上の推移からもマイナス面に強く作用しているように感じる。
4. 菓子：原材料、賃金ともに上昇。12月は繁忙期のため前月よりは好転。コロナ禍以降購買傾向の変化が見られる。
5. 酒造：日本酒の出荷量は、前月比は27%の増加、前年同月比は3%の減少であった。前月比を見てみると、吟醸酒33%増、純米酒30%増、本醸造酒40%増となっており、各蔵で大吟醸酒・純米大吟醸酒とおいしい新酒が出荷されている。
6. 食品団地：原油の高騰・原材料等価格の高止まりの影響が続いており、売上は増えているが収益に影響が出ている。また、イベント等が再開し、帰省によって観光土産関連は回復傾向にある。

繊維工業

7. ニット：春物に移行したが、今後の受注に期待したい。
8. 縫製業：業況としては取扱いアイテムによって生産量に大きな差が生じている。今後の国内外の受注量によって売上が大きく左右されるものと思われる。

木材・木製品製造業

9. 製材業：高値となっていた原木価格は出材の増加に伴い落ち着いてきた。製材品の荷動きは一部で堅調な品目が見られるものの全般的には低調で価格も横ばいとなっている。

印刷

10. 印刷・同関連業印刷：各社ともに販売価格の見直しをしているが、収益確保が難しい環境に変わりはない。人件費を賃上げする収益環境ではなく、業界的に優秀な社員確保が厳しい状況にある。

窯業・土石製品

11. 砕石：砕石類の販売数量は上昇の傾向が続いているが、山砂の需要量は下降気味のままであり、好転する機会が見えない。これから年度末にかけて公共工事の追い込みに伴う販売量の増加に期待。
12. 生コン：令和5年12月の組合員生コン出荷数量は、99,308 m³と対前年同月比+7.5%。出荷数量の内訳は、民需が対前年同月比+13.0%、官公需が+4.1%であった。

○民需の動向

対前年同月比 +13.0%

対前年同月比増加地区

県北地区 : +5.3% ホテル新築工事等
 白河地区 : +16.6% センター棟増設工事等
 相双地区 : +86.1% 風力発電功嗣等
 会津地区 : +13.7% バイオマス発電所建設工事等
 対前年同月比減少地区
 県中地区 : -4.6% 施設建設工事等
 いわき地区 : -18.5% 駅前第一種市街地再開月事業、IGCC 発電所土工工事等

○官公需の動向

対前年同月比 +4.1%

対前年同月比増加地区

相双地区 : +34.1% 防波堤消波工事、産業交流施設工事等

対前年同月比減少地区

県北地区 : -4.8% 中学校改築本体工事等

県中地区 : -7.1% 最終処分場建設工事等

白河地区 : -25.3% 高校実習棟新築工事等

いわき地区 : -2.4% 防波堤被覆工事等

会津地区 : -6.0% ごみ焼却施設工事、トンネル工事等

13. 鉄工業（郡山地区）：2024年問題の核である輸送コストが少しずつ上昇し始めており、輸送費を別途にしないと制作費に影響を与えてしまう。現場の受取り側と工場の出荷側の打ち合わせは全て受注後に行われるため、契約時に両者が輸送台数を決められる体制にしないと厳しい状況にある。
14. 鉄構：前月と同じ鋼材級副資材消費高騰のまま現在高止まり。来年からは建設業も働き方改革が開始されるため、更に厳しい状況となることが予想される。

電子機器

15. 電子部品：昨年より売上、価格、雇用の増加はあるものの、ここ数ヶ月横ばいが続き、生産を押し上げる材料が乏しい状況である。直接影響はないが自動車メーカーの不正による生産工場のストップで、影響の出る企業も多い。

その他の製造業

16. 漆器：店頭売上は消費税増税前まで回復したが、G o t o トラベル・旅行支援のあった令和2年・令和4年の売上には及ばなかった。ネット通販は堅調であり、インバウンドは連日の来店となった。百貨店の動きはない。

卸売業

17. 卸売業：12月に入り季節商品はほどほどには売れたが、暖冬の影響もあってか、期待したほどはなかった。前年に比べると、年末の飲食機会の増加によって、業務用卸の売り上げが上がった。2024年問題に関しては、働き方改革や経営の合理化などによってコスト削減に努めているが、限

界があるので、今後は取引先に対して更に値上げを要請せざるをえない。逆に、仕入れ価格が上がる可能性があることも心配だ。インバウンドなどの影響も地方では実感できない。

18. 再生資源：古紙は年末に発生量が増えたものの、国内需要は縮小、消費はマイナス基調が続いている。鉄スクラップ市況は物不足の中堅調に推移している。
19. 米麦：米穀の需給状況は前年同期と比べ引締まっているため、令和5年産米の価格は前年産より1割程度値上がりし、依然強含みが続いているが、取引は順調に推移している。

小売業

20. 共同店舗（Oショッピングセンター）：前年比、売上・来店客数前年より実績を全体で伸ばし、特に飲食店が伸ばした。前月比も売上・来店客数実績を伸ばし、特に物販で好調。商品券入り福袋の販売後に歳末セールチラシを打ち、売上実績向上に繋がった。
21. 水産物：昨年12月と比較すると全体的に人の動きが出てきているが、魚種の入荷や価格がとてもしんどい状況にある。年明けの会合等注文も増加傾向にあるものの、販売価格や人手不足が課題である。
22. 家電：家電製品の需要は、景気や政策。技術革新、消費者のライフスタイルなどに影響され、ネット通販やメーカー直販、家電専門店や総合スーパーなどの他業態との競争も増えている。また、高齢化も進んでおり事業継承も地域家電店の課題となっている。温暖化が進み、暖かい日が続いているため、暖房機器の動きが非常に鈍くなっており、今後各店の売上にも影響が及ぶと考えられる。

商店街

23. 商店街（福島市）：人通りは回復してきたように見える。現状、駅前通りに目的を持って来街している客はほぼいなく、通勤通学の為に利用されているだけだが、それでも福島市街地においては最も人通りの多い通りである。とりあえずは、これを維持していきたい。
24. 商店街（二本松市）：累積的な物価高の影響が厳しく、価格転嫁が不十分なままで、思いのほか資金繰りが悪化している。
25. 商店街（郡山市）：年末は厳しい状況が続いていたが、空き店舗だった近隣ホテルに新たな出店先が決定したため、賑わいの回復に期待。今回のホテル出店を通じて地域創生にも貢献したいと考えている。
26. 商店街（会津若松市）：今月からペーパーレスのプレミアムポイント事業が始まった。紙を使用していた時に比べるとポイント券の購入者は減り、ポイント利用できる参加店も減少したが、行政、銀行、関連会社が市民に対して手厚いサポートを行っており、チャレンジしている年配の方も見られ、参加店側も徐々に対応に慣れ始めている。
27. 商店街（いわき市）：年末は飲食店・サービス業をはじめ賑わいを感じられた。前年と比べ、忘年会を行う企業が多くなった。しかしコロナ禍前に戻ったとは言えない。小売業はライフスタイルの変化もあり、益々厳しい状況にあると言える。
28. 商店街（南相馬市）：消費喚起商品券贈呈抽選発表、配布効果もあって、商店街の賑わいと売上増につながっている。1月は、これといったイベントもなく売上増、賑わい増を見込むことが難しい一年の始まりが予想される。

サービス業

29. クリーニング：一般クリーニングは、気温が低くなると需要が無くなり、売り上げが減少する傾向にある。リネンクリーニングは繁忙期が終わり、落ち着いてきた。
30. 温泉旅館（福島市）：2月に県民割実施の報道があったため、宿泊を先送りしないか不安である。
31. 温泉旅館（いわき市）：各施設とも冬休みから年始にかけては満室の日もあり好調である。湯本駅前では1日のみではあるが朝市イベント「朝〇」の開催もあり、地元の方や観光客で賑わいを見せた。販売中の商品の原料費、配達費等の高騰で原価が高くなり、値上げをせざるを得ない状況で今後の売上高にも影響が懸念される。
32. 一般廃棄物運搬：主に実施している業務は、浄化槽の保守点検及び清掃であり、業況として、長期的には人口の減少により、業務量の減少が懸念される。短期的には、業況に直接的に影響を与える浄化槽の設置基数に大きな変化がないため一定している。同様に、事業規模についても大きな変化が見られず、主に時機を見た設備（バキューム車等）の更新が行われる程度である。また、従業員が高齢化しており、長期的な視点に立っての人員確保が課題である。エネルギー価格の高騰による原材料価格の高騰も課題であり、清掃料金等の改定を検討している。
33. 理容：理容業界は12月が繁忙期なので、やや持ち直した感じがある。しかし、物価高の影響は変わってはいないので、1月の売上が失速しないかが心配。

建設業

34. 建設業（県南地区）：土木工事の工事件数が少なく、構造物製作やコンクリート二次製品を使用する工事が減少している。若干規模の大きい建築工事はあるが、地元業者の受注機会が少ない。住宅着工も減少しているうえ、資材高が継続している。
35. 電気工事（いわき地区）：いわき市の公共施設電気設備改修工事の受注が増加傾向となっている。また、圧用電線および低圧設備用電線の一部に新規受注停止が発生し、電気設備工事の延期または中止が発生している。
36. 管工事（県北地区）：前月比では給水設備申請及び排水設備申請とも増加した。前年同月累計対比では給水設備申請は減少したが排水設備申請は増加した。
37. 専門工事：8時間労働、週休2日制と言った働き方改革の実行に向けた対応について、明確な道筋は定まっておらず不安を感じる。
38. 電気通信工事：先月同様、マンパワーの不足が利益率へ悪影響を及ぼしている。バランスを取りながら「働き方改革」を推進する事の難しさを改めて感じている。公共工事に於いて、年間を通して竣工月が平準化されつつある動きを感じることができる。

運輸業

39. トラック（郡山市）：全体的に荷動きは減少気味に推移しており、年末も例年のような活気は無かった。
40. タクシー：12月のタクシーチケット利用実績は前年比107.1%と微増したものの、コロナ前の2019年12月との対比では62.6%と依然低調に推移しており、従前同様にコロナ前の水準にはほど遠い状況である。12月は忘年会シーズンで繁華街は一定の賑わいが見られたものの、コロナ禍の影響で二次会まで行かれる方は減少したまま戻っておらず、結果としてタクシーの利用も減少している。

3 景気動向指数(福島県)

概 括

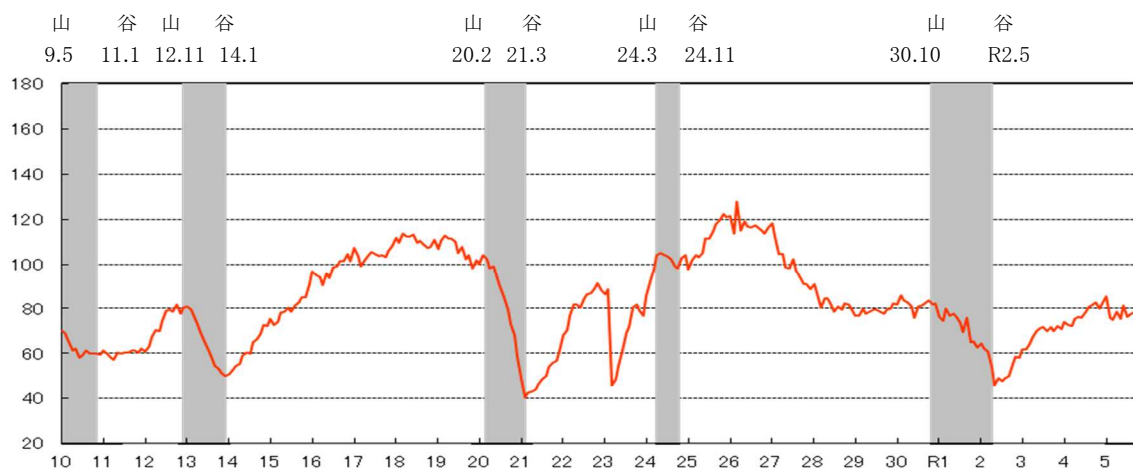
11月の景気動向指数(CI:コンポジット・インデックス、H27年=100)は、先行指数104.6ポイント、一致指数73.8ポイント、遅行指数105.4ポイントとなった。

先行指数は、前月(109.4ポイント)を4.8ポイント下回り、2か月連続の下降となった。

一致指数は、前月(80.3ポイント)を6.5ポイント下回り、4か月振りの下降となった。

遅行指数は、前月(109.9ポイント)を4.5ポイント下回り、3か月振りの下降となった。

図1 景気動向指数(CI)グラフ <一致指数> (H27=100)



※CI(Composite indexes) : 景気変動の勢いや大きさといった、景気の強弱を定量的に計測する指数であり、採用系列の変化率(前月比)を合成して作成。

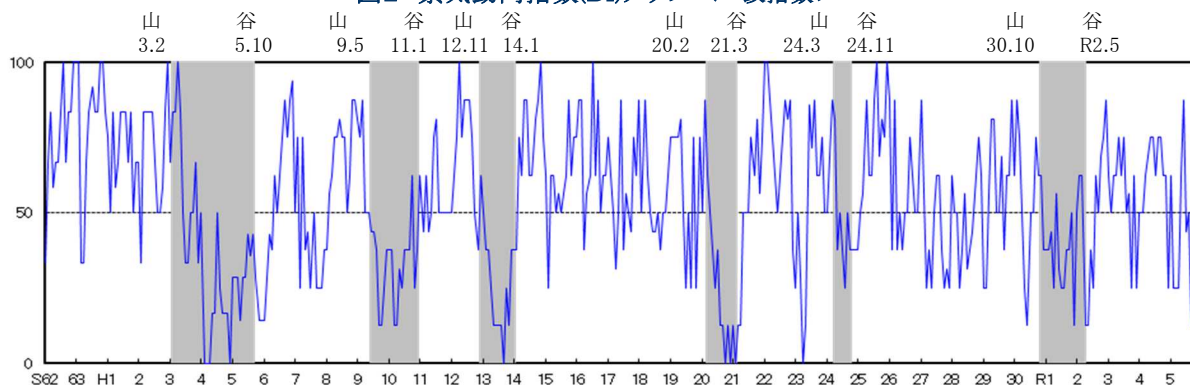
※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

CI指数表

区 分	景 気 動 向 指 数 (CI指数)					
	福 島 県 (令和6年1月30日公表)			全 国 (令和6年1月11日公表)(速報値)		
年 月	先行指数	一致指数	遅行指数	先行指数	一致指数	遅行指数
6月	111.9	81.2	108.3	109.0	116.0	106.5
7月	108.9	76.5	109.8	108.4	114.9	105.8
8月	111.0	77.7	103.4	109.5	115.4	106.0
9月	111.0	78.0	108.1	109.3	115.7	106.4
10月	109.4	80.3	109.9	108.9	115.9	106.3
R5年11月	104.6	73.8	105.4	107.7	114.5	105.2
採用指標数	7指標	8指標	5指標	11指標	10指標	9指標
資 料	県:統計課「福島県景気動向指数」					
出 所	国:内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数」					

※一部の計数は速報値を用いており、確報訂正により、前回発表の計数と相違する場合がある。

図2 景気動向指数(DI)グラフ <一致指数>



※DI(Diffusion Indexes) : 景気局面とその転換点の把握を目的として、採用系列の変化の方向(3か月前比)を合成して指数を作成。

おおむね3か月連続して50%を上回っていれば景気拡張局面、下回っていれば景気後退局面と判断される。

※シャドウ部分は景気後退期(内閣府経済社会総合研究所設定の景気基準日付による)を示している。

4 「福島県金融経済概況」

令和6年1月17日 日本銀行福島支店

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。
(先月:県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。)

県内景気は、一部に弱めの動きがみられるものの、着実に持ち直している。
最終需要の動向をみると、個人消費は、緩やかなペースで着実に回復している。住宅投資は、下げ止まりつつある。設備投資は、コロナ禍で見送られた投資や能力増強投資がみられており、緩やかに持ち直している。公共投資は、減少している。
鉱工業生産は、自動車関連を中心に供給制約の影響が和らいでいる一方、スマートフォン・パソコン向けの生産調整や海外経済減速の影響もあって、横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得環境は、緩やかに改善している。消費者物価指数(除く生鮮食品)(11月)は、前年を上回った。先行きについては、物価上昇の個人消費への影響、海外経済の動向が生産に与える影響、雇用・所得の動向に注意していく必要がある。

5 「月例経済報告」

令和5年12月19日 内閣府

一景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。
(先月:景気は、このところ一部に足踏みもみられるが、緩やかに回復している。<前月据置>)

(基調判断)

- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 設備投資は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・ 輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・ 生産は、持ち直しの兆しがみられる。
- ・ 企業収益は、総じてみれば改善している。
企業の業況判断は、総じてみれば緩やかに改善している。
- ・ 雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・ 消費者物価は、このところ上昇テンポが緩やかになっている。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

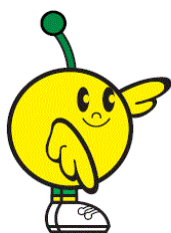
(政策態度)

30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。
このため、変革を力強く進める供給力の強化策と不安定な足元を固め物価高を乗り越える生活実感の改善策により、投資と消費の力強い循環につなげるべく「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」(11月2日閣議決定)及びその裏付けとなる令和5年度補正予算を迅速かつ着実に執行する。また、「令和6年度予算編成の基本方針」(12月8日閣議決定)や今後策定する「令和6年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」も踏まえ、令和6年度政府予算案を取りまとめる。
日本銀行には、経済・物価・金融情勢を踏まえつつ、賃金の上昇を伴う形で、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。
こうした取組を通じ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略を一体的に進めつつ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげる。

6 「最近の県経済動向」総合判断

総合判断	判断の 変化方向	12月(12月26日公表)	判断の 変化方向	1月(1月30日公表)
	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。	前月据置 →	県内の景気は、先行きに不透明感がみられるものの、緩やかに持ち直している。

「最近の県経済動向」はホームページでも御覧いただけます。



ふくしま統計情報BOX

検索



■ 御利用にあたって ■

「最近の県経済動向」では、本県経済の動向の判断に資するよう、県内の経済状況をマクロ的観点から簡潔に概況を述べ、視覚的にもとらえやすくできるようグラフも併せて示しています。

採用している経済指標については、経済統計上の重要性、速報性に着目して29の指標を選んで、全国の推移状況とも比較できるようにしています。さらに、福島県景気動向指数の要点をグラフで示しています。一部の計数は速報値を用いており、確報訂正や遡及改定により、前回発表の計数と相違する場合があります。

また、参考として県内の景況感に県民の生の声を反映させることを目的に、(公財)福島県産業振興センターの中小企業景気動向調査結果(四半期公表)や福島県中小企業団体中央会が行っている「中小企業景況レポート」(月次公表)を掲載しております。さらに、日本銀行福島支店の「福島県金融経済概況」、内閣府の「月例経済報告」の中から毎月の概要を抜粋して掲載しております。

■ お願い ■

本統計表から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、福島県統計課『最近の県経済動向』から抜粋(又は作成)した旨を明記してください。

福島県企画調整部統計課

〒960-8670 福島市杉妻町2番16号

電話 024(521)7148 内線 (2432)

FAX 024(521)7914

E-mail toukei@pref.fukushima.lg.jp